

晶華國際酒店股份有限公司及子公司
合併財務報告暨會計師核閱報告
民國 105 年及 104 年第三季
(股票代碼 2707)

公司地址：台北市中山北路二段 39 巷 3 號 1~20 樓
電 話：(02)2523-8000

晶華國際酒店股份有限公司及子公司
民國 105 年及 104 年第三季合併財務報告暨會計師核閱報告
目 錄

<u>項</u>	<u>目</u>	<u>頁</u> <u>次</u>
一、	封面	1
二、	目錄	2 ~ 3
三、	會計師核閱報告	4 ~ 5
四、	合併資產負債表	6 ~ 7
五、	合併綜合損益表	8 ~ 9
六、	合併權益變動表	10
七、	合併現金流量表	11 ~ 12
八、	合併財務報表附註	13 ~ 53
(一)	公司沿革	13
(二)	通過財務報告之日期及程序	13
(三)	新發布及修訂準則及解釋之適用	13 ~ 15
(四)	重大會計政策之彙總說明	15 ~ 19
(五)	重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	19
(六)	重要會計項目之說明	19 ~ 39
(七)	關係人交易	39
(八)	質押之資產	39
(九)	重大或有負債及未認列之合約承諾	40 ~ 43

項	目	頁次
(十)	重大之災害損失	43
(十一)	重大之期後事項	43
(十二)	其他	43 ~ 52
(十三)	附註揭露事項	52
(十四)	部門資訊	53



資誠

會計師核閱報告

(105)財審報字第 16001713 號

晶華國際酒店股份有限公司 公鑒：

晶華國際酒店股份有限公司及子公司民國 105 年及 104 年 9 月 30 日之合併資產負債表，民國 105 年及 104 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表，暨民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併權益變動表及合併現金流量表，業經本會計師核閱竣事。上開合併財務報表之編製係公司管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。

除下段所述者外，本會計師係依照中華民國審計準則公報第三十六號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照一般公認審計準則查核，故無法對上開財務報表整體表示查核意見。

如附註四(三)所述，列入上開合併財務報表之部分非重要子公司，其財務報表所列金額及附註十三所揭露之相關資訊，係依據各該公司同期間自編未經會計師核閱之財務報表所編製。該等子公司民國 105 年及 104 年 9 月 30 日之資產總額分別為新台幣 2,113,162 仟元及 1,678,746 仟元，各占合併資產總額之 28.43%及 23.24%；負債總額分別為新台幣 611,450 仟元及 400,555 仟元，各占合併負債總額之 15.71%及 10.87%；民國 105 年及 104 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之綜合(損)益分別為新台幣(44,591)仟元、29,743 仟元、49,571 仟元及 62,972 仟元，各占合併綜合損益總額之(29.43%)、8.26%、7.66%及 6.97%。



資誠

依本會計師核閱結果，除上段所述之部份子公司財務報表及附註十三所揭露之相關資訊，若能取得各該公司同期經會計師核閱之財務報表而可能須作適當調整及揭露之影響外，並未發現第一段所述合併財務報表在所有重大方面有違反「證券發行人財務報告編製準則」及金融監督管理委員會認可之國際會計準則第三十四號「期中財務報導」而須作修正之情事。

資 誠 聯 合 會 計 師 事 務 所

賴宗義

賴宗義



會計師

張淑瓊

張淑瓊



前行政院金融監督管理委員會證券期貨局

核准簽證文號：金管證六字第 0960038033 號

前行政院金融監督管理委員會

核准簽證文號：金管證審字第 0990042602 號

中 華 民 國 1 0 5 年 1 1 月 9 日

晶華國際酒店股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國 105 年 9 月 30 日及民國 104 年 12 月 31 日、9 月 30 日

(民國 105 年及 104 年 9 月 30 日之合併資產負債表僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

			105 年 9 月 30 日		104 年 12 月 31 日		104 年 9 月 30 日				
資	產	附註	金	額	%	金	額	%	金	額	%
流動資產											
1100	現金及約當現金	六(一)	\$	841,446	11	\$	629,710	8	\$	702,858	10
1110	透過損益按公允價值衡量之金融	六(二)									
	資產－流動			212,536	3		376,197	5		334,892	5
1150	應收票據淨額			17,497	-		11,500	-		16,492	-
1170	應收帳款淨額	六(四)		260,894	4		225,635	3		215,381	3
1200	其他應收款	六(五)		37,145	-		43,372	1		27,762	-
130X	存貨	六(六)		50,375	-		72,976	1		53,573	1
1410	預付款項			77,913	1		81,692	1		86,082	1
1470	其他流動資產	八		120,084	2		233,649	3		118,682	2
11XX	流動資產合計			1,617,890	21		1,674,731	22		1,555,722	22
非流動資產											
1543	以成本衡量之金融資產－非流動			500	-		500	-		500	-
1600	不動產、廠房及設備	六(七)(十 一)(十 二)(十七) 及八		3,350,856	45		3,434,424	45		3,224,590	44
1760	投資性不動產淨額	六(八)		351,474	5		311,291	4		313,666	4
1780	無形資產	六(九)		1,709,229	23		1,786,596	24		1,792,170	25
1840	遞延所得稅資產			127,249	2		114,375	1		56,475	1
1900	其他非流動資產	六(十)及 八		276,806	4		274,109	4		281,356	4
15XX	非流動資產合計			5,816,114	79		5,921,295	78		5,668,757	78
1XXX	資產總計		\$	7,434,004	100	\$	7,596,026	100	\$	7,224,479	100

(續次頁)

晶華國際酒店股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國 105 年 9 月 30 日及民國 104 年 12 月 31 日、9 月 30 日

(民國 105 年及 104 年 9 月 30 日之合併資產負債表僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

負債及權益			105 年 9 月 30 日		104 年 12 月 31 日		104 年 9 月 30 日	
	附註	金 額	%	金 額	%	金 額	%	
流動負債								
2100	短期借款	六(十一)及八	\$ 495,105	7	\$ 107,500	1	\$ 412,000	6
2110	應付短期票券	六(十二)及八	114,200	1	39,600	1	73,000	1
2120	透過損益按公允價值衡量之金融負債－流動	六(十三)	8,880	-	1,898	-	4,598	-
2150	應付票據		4,695	-	17,417	-	13,930	-
2170	應付帳款		248,274	3	301,072	4	207,857	3
2200	其他應付款	六(十四)	646,587	9	696,662	9	626,906	8
2230	本期所得稅負債		35,290	-	114,856	2	49,577	1
2300	其他流動負債	六(十五)(十六)(十七)及八	425,427	6	1,905,954	25	353,609	5
21XX	流動負債合計		1,978,458	26	3,184,959	42	1,741,477	24
非流動負債								
2530	應付公司債	六(十六)	1,450,710	20	-	-	1,437,043	20
2540	長期借款	六(十七)及八	14,286	-	57,143	1	71,428	1
2570	遞延所得稅負債		29	-	29	-	412	-
2600	其他非流動負債	六(四)(十九)	449,667	6	446,098	6	434,220	6
25XX	非流動負債合計		1,914,692	26	503,270	7	1,943,103	27
2XXX	負債總計		3,893,150	52	3,688,229	49	3,684,580	51
歸屬於母公司業主之權益								
股本								
3110	普通股股本	六(二十)	1,267,458	17	1,267,458	17	1,267,458	17
資本公積								
3200	資本公積	六(十六)(二十一)	214,065	3	103,299	1	103,299	1
保留盈餘								
3310	法定盈餘公積	六(二十二)	1,267,458	17	1,169,230	15	1,169,230	16
3320	特別盈餘公積		24,891	-	121,914	1	121,914	2
3350	未分配盈餘	六(二十九)	649,198	9	1,125,727	15	793,528	11
其他權益								
3400	其他權益		(34,822)	-	(24,891)	-	(28,495)	-
31XX	歸屬於母公司業主之權益合計		3,388,248	46	3,762,737	49	3,426,934	47
36XX	非控制權益		152,606	2	145,060	2	112,965	2
3XXX	權益總計		3,540,854	48	3,907,797	51	3,539,899	49
重大或有負債及未認列之合約承諾								
3X2X	負債及權益總計	六(八)(十)(十七)(三十一)及九	\$ 7,434,004	100	\$ 7,596,026	100	\$ 7,224,479	100

請參閱後附合併財務報表附註暨資誠聯合會計師事務所賴宗義、張淑瓊會計師民國 105 年 11 月 9 日核閱報告。

董事長：潘思亮



經理人：薛雅萍



會計主管：林明月



晶華國際酒店股份有限公司及子公司
合併綜合損益表
民國105年及104年1月1日至9月30日
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)



單位：新台幣仟元
(除每股盈餘為新台幣元外)

項目	附註	105 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日		104 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日		105 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日		104 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
4000 營業收入	六(二十三)	\$ 1,656,340	100	\$ 1,546,089	100	\$ 5,011,380	100	\$ 4,919,153	100
5000 營業成本	六(十八)(二 十七)(二十 八)	(1,093,578)	(66)	(991,701)	(64)	(3,333,081)	(66)	(3,106,967)	(63)
5950 營業毛利淨額		<u>562,762</u>	<u>34</u>	<u>554,388</u>	<u>36</u>	<u>1,678,299</u>	<u>34</u>	<u>1,812,186</u>	<u>37</u>
營業費用	六(六)(十 八)(二十 七)(二十八)								
6100 推銷費用		(55,539)	(3)	(55,804)	(4)	(163,791)	(3)	(163,111)	(3)
6200 管理費用		(208,695)	(13)	(209,211)	(13)	(615,939)	(13)	(610,873)	(13)
6000 營業費用合計		(264,234)	(16)	(265,015)	(17)	(779,730)	(16)	(773,984)	(16)
6900 營業利益		<u>298,528</u>	<u>18</u>	<u>289,373</u>	<u>19</u>	<u>898,569</u>	<u>18</u>	<u>1,038,202</u>	<u>21</u>
營業外收入及支出									
7010 其他收入	六(二十四)	3,180	-	5,683	-	10,553	-	24,649	1
7020 其他利益及損失	六(二)(十 三)(二十五)	(50,675)	(3)	(19,490)	(1)	(83,937)	(2)	(52,431)	(1)
7050 財務成本	六(二十六)	(6,789)	-	(10,509)	(1)	(24,824)	-	(29,810)	(1)
7000 營業外收入及支出合計		(54,284)	(3)	(24,316)	(2)	(98,208)	(2)	(57,592)	(1)
7900 稅前淨利		244,244	15	265,057	17	800,361	16	980,610	20
7950 所得稅費用	六(二十九)	(41,183)	(3)	(42,841)	(3)	(143,820)	(3)	(164,265)	(4)
8200 本期淨利		<u>\$ 203,061</u>	<u>12</u>	<u>\$ 222,216</u>	<u>14</u>	<u>\$ 656,541</u>	<u>13</u>	<u>\$ 816,345</u>	<u>16</u>

(續次頁)

晶華國際酒店股份有限公司及子公司
合併綜合損益表
民國105年及104年1月1日至9月30日
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元
(除每股盈餘為新台幣元外)

項目	附註	105年7月1日至9月30日 金額	%	104年7月1日至9月30日 金額	%	105年1月1日至9月30日 金額	%	104年1月1日至9月30日 金額	%
其他綜合損益(淨額)									
不重分類至損益之項目									
8311 確定福利計畫之再衡量數		\$ -	-	\$ -	-	\$ -	-	(\$ 6,108)	-
8349 與不重分類之項目相關之所得稅		-	-	-	-	-	-	55	-
8310 不重分類至損益之項目總額		-	-	-	-	-	-	(6,053)	-
後續可能重分類至損益之項目									
8361 國外營運機構財務報表換算之兌換差額		(51,529)	(3)	137,757	9	(9,762)	-	96,110	2
8362 備供出售金融資產未實現評價損益	六(三)	-	-	-	-	-	-	(2,739)	-
8360 後續可能重分類至損益之項目總額		(51,529)	(3)	137,757	9	(9,762)	-	93,371	2
8300 其他綜合損益(淨額)		(\$ 51,529)	(3)	\$ 137,757	9	(\$ 9,762)	-	\$ 87,318	2
8500 本期綜合損益總額		\$ 151,532	9	\$ 359,973	23	\$ 646,779	13	\$ 903,663	18
淨利(損)歸屬於：									
8610 母公司業主		\$ 196,467	12	\$ 213,052	13	\$ 649,164	13	\$ 799,563	15
8620 非控制權益		6,594	-	9,164	1	7,377	-	16,782	1
		\$ 203,061	12	\$ 222,216	14	\$ 656,541	13	\$ 816,345	16
綜合損益總額歸屬於：									
8710 母公司業主		\$ 144,862	9	\$ 350,830	22	\$ 639,233	13	\$ 886,929	18
8720 非控制權益		6,670	-	9,143	1	7,546	-	16,734	-
		\$ 151,532	9	\$ 359,973	23	\$ 646,779	13	\$ 903,663	18
基本每股盈餘									
9750 基本每股盈餘合計	六(三十)	\$ 1.55		\$ 1.68		\$ 5.12		\$ 6.31	
稀釋每股盈餘									
9850 稀釋每股盈餘合計	六(三十)	\$ 1.50		\$ 1.66		\$ 4.99		\$ 6.20	

請參閱後附合併財務報表附註暨資誠聯合會計師事務所
賴宗義、張淑瓊會計師民國105年11月9日核閱報告。

董事長：潘思亮

經理人：薛雅萍

會計主管：林明月

晶華國際酒店股份有限公司及子公司

合併權益變動表

民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

附註	歸屬於本公司之權益	資本	庫藏股票	認股權	已失效認股權	法定盈餘公積	特別盈餘公積	未分配盈餘	其他權益	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	備供出售金融資產未實現損益	總計	非控制權益	權益總額
	普通股本	交	易			公積	公積		其	他	權	益		
104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日														
104 年 1 月 1 日餘額	\$ 1,169,231	\$ 98,227	\$103,299	\$ -	\$ 1,062,937	\$ 216,432	\$ 1,123,614	(\$ 124,653)	\$ 2,739	\$ 3,651,826	\$ 96,231	\$ 3,748,057		
103 年度盈餘指撥及分配	六(二十二)													
法定盈餘公積	-	-	-	-	106,293	-	(106,293)	-	-	-	-	-	-	-
特別盈餘公積	-	-	-	-	-	(94,518)	94,518	-	-	-	-	-	-	-
現金股利	-	-	-	-	-	-	(1,111,821)	-	-	(1,111,821)	-	(1,111,821)	-	(1,111,821)
資本公積轉增資	六(二十)	98,227	(98,227)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本期淨利	-	-	-	-	-	-	799,563	-	-	799,563	16,782	816,345		
本期其他綜合損益	六(三)(十八)	-	-	-	-	-	(6,053)	96,158	(2,739)	87,366	(48)	87,318		
104 年 9 月 30 日餘額	\$ 1,267,458	\$ -	\$103,299	\$ -	\$ 1,169,230	\$ 121,914	\$ 793,528	(\$ 28,495)	\$ -	\$ 3,426,934	\$ 112,965	\$ 3,539,899		
105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日														
105 年 1 月 1 日餘額	\$ 1,267,458	\$ -	\$103,299	\$ -	\$ 1,169,230	\$ 121,914	\$ 1,125,727	(\$ 24,891)	\$ -	\$ 3,762,737	\$ 145,060	\$ 3,907,797		
因發行可轉換公司債認列權益組成項目-認股權而產生者	六(十六)	-	-	110,766	-	-	-	-	-	110,766	-	110,766		
收回可轉換公司債	六(十六)	-	-	(98,623)	98,623	-	-	-	-	-	-	-		
104 年度盈餘指撥及分配	六(二十二)													
法定盈餘公積	-	-	-	-	98,228	-	(98,228)	-	-	-	-	-	-	-
特別盈餘公積	-	-	-	-	-	(97,023)	97,023	-	-	-	-	-	-	-
現金股利	-	-	-	-	-	-	(1,124,488)	-	-	(1,124,488)	-	(1,124,488)	-	(1,124,488)
本期淨利	-	-	-	-	-	-	649,164	-	-	649,164	7,377	656,541		
本期其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	-	(9,931)	-	(9,931)	169	(9,762)		
105 年 9 月 30 日餘額	\$ 1,267,458	\$ -	\$115,442	\$ 98,623	\$ 1,267,458	\$ 24,891	\$ 649,198	(\$ 34,822)	\$ -	\$ 3,388,248	\$ 152,606	\$ 3,540,854		

請參閱後附合併財務報表附註暨資誠聯合會計師事務所賴宗義、張淑瓊會計師民國 105 年 11 月 9 日核閱報告。

董事長：潘思亮



經理人：薛雅萍



會計主管：林明月



 晶華國際酒店股份有限公司及子公司
 合併現金流量表
 民國105年及104年1月1日至9月30日
 (僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

	附註	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
營業活動之現金流量			
本期稅前淨利		\$ 800,361	\$ 980,610
調整項目			
收益費損項目			
透過損益按公允價值衡量金融資產及負債之淨損失	六(二)(十三)(二十五)	6,451	590
處分投資利益	六(三)(二十五)	-	(4,589)
折舊費用	六(七)(八)(二十七)	322,043	275,535
營業器具轉列費用數	六(七)	19,026	8,624
固定資產轉列費用數		210	-
處分不動產、廠房及設備利益	六(二十五)	(571)	(311)
攤銷費用	六(九)(二十七)	11,013	10,304
長期預付租金轉列費用數		5,745	5,743
利息收入	六(二十四)	(1,504)	(8,878)
利息費用	六(二十六)	24,824	29,810
公司債收回損失	六(二十五)	32,669	-
與營業活動相關之資產/負債變動數			
與營業活動相關之資產之淨變動			
持有供交易之金融資產		165,311	18,523
應收票據及款項		(44,839)	18,356
其他應收款		4,164	99,626
存貨		22,188	(8,919)
預付款項		3,261	3,780
其他流動資產		7	11,736
其他非流動資產		35	(6,627)
與營業活動相關之負債之淨變動			
應付票據及帳款		(63,699)	(82,678)
其他應付款		(27,016)	(32,863)
其他流動負債		(37,717)	(88,984)
應計退休金負債		850	2,068
其他非流動負債		(1,132)	(2,103)
營運產生之現金流入		1,241,680	1,229,353
收取之利息		1,503	8,871
支付之利息		(7,046)	(13,129)
支付所得稅		(236,260)	(236,239)
營業活動之淨現金流入		999,877	988,856

(續次頁)

晶華國際酒店股份有限公司及子公司
合併現金流量表
民國105年及104年1月1日至9月30日
 (僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

	附註	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
<u>投資活動之現金流量</u>			
處分備供出售金融資產價款	六(三)	\$ -	\$ 25,153
其他金融資產-流動減少		111,321	11,610
取得不動產、廠房及設備	六(三十二)	(272,934)	(305,631)
處分不動產、廠房及設備		1,637	326
取得無形資產	六(九)	(11,668)	-
存出保證金增加		(2,083)	(3,153)
存出保證金減少		3,122	1,279
預付設備款增加		(9,915)	-
其他金融資產-非流動(增加)減少		(1,902)	20,714
投資活動之淨現金流出		(182,422)	(249,702)
<u>籌資活動之現金流量</u>			
短期借款增加		387,605	336,000
應付短期票券增加		74,600	33,000
發放現金股利	六(二十二)	(1,124,488)	(1,111,821)
發行應付公司債		1,499,300	-
收回應付公司債		(1,432,100)	-
償還長期借款		(42,857)	(42,858)
存入保證金增加		14,097	5,446
存入保證金減少		(10,246)	(5,544)
籌資活動之淨現金流出		(634,089)	(785,777)
匯率影響數		28,370	19,304
本期現金及約當現金增加(減少)數		211,736	(27,319)
期初現金及約當現金餘額		629,710	730,177
期末現金及約當現金餘額		\$ 841,446	\$ 702,858

請參閱後附合併財務報表附註暨資誠聯合會計師事務所
賴宗義、張淑瓊會計師民國105年11月9日核閱報告。

董事長：潘思亮



經理人：薛雅萍



會計主管：林明月



晶華國際酒店股份有限公司及子公司
合併財務報表附註
民國105年及104年第三季
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

一、公司沿革

晶華國際酒店股份有限公司(以下簡稱「本公司」)於民國65年7月7日在中華民國設立，本公司及子公司(以下統稱「本集團」)主要營業項目為經營國際觀光旅館，附設中西餐廳、咖啡廳、酒吧與會議廳等，以及旅館管理之諮詢顧問、各種休閒育樂產業設施之諮詢診斷分析顧問業務等。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告已於民國105年11月9日提報董事會後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一)已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

無。

(二)尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

下表彙列金管會認可之民國106年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第10號、第12號及國際會計準則第28號之修正「投資個體：適用合併報表之例外規定」	民國105年1月1日
國際財務報導準則第11號之修正「取得聯合營運權益之會計處理」	民國105年1月1日
國際財務報導準則第14號「管制遞延帳戶」	民國105年1月1日
國際會計準則第1號之修正「揭露倡議」	民國105年1月1日
國際會計準則第16號及第38號之修正「可接受之折舊及攤銷方法之闡釋」	民國105年1月1日
國際會計準則第16號及第41號之修正「農業：生產性植物」	民國105年1月1日
國際會計準則第19號之修正「確定福利計畫：員工提撥」	民國103年7月1日
國際會計準則第27號之修正「單獨財務報表之權益法」	民國105年1月1日
國際會計準則第36號之修正「非金融資產可回收金額之揭露」	民國103年1月1日
國際會計準則第39號之修正「衍生工具之約務更替與避險會計之持續適用」	民國103年1月1日
國際財務報導解釋第21號「公課」	民國103年1月1日
2010-2012週期之年度改善	民國103年7月1日

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
2011-2013週期之年度改善	民國103年7月1日
2012-2014週期之年度改善	民國105年1月1日

除下列所述者外，本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與經營結果並無重大影響，相關影響金額待評估完成時予以揭露：

2011-2013 週期之年度改善

國際會計準則第 40 號「投資性不動產」

此修正釐清，判斷所取得之不動產為資產或業務，應參考國際財務報導準則第 3 號之規定。而判斷不動產為自用不動產或投資性不動產應參考國際會計準則第 40 號之規定。

(三) 國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則之影響

下表彙列國際會計準則理事會已發布但尚未納入金管會認可之民國 106 年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第2號之修正「股份基礎給付交易之分類及衡量」	民國107年1月1日
國際財務報導準則第4號之修正「屬國際財務報導準則第4號之保險合約適用國際財務報導準則第9號『金融工具』之方法」	民國107年1月1日
國際財務報導準則第9號「金融工具」	民國107年1月1日
國際財務報導準則第10號及國際會計準則第28號之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	待國際會計準則理事會決定
國際財務報導準則第15號「客戶合約之收入」	民國107年1月1日
國際財務報導準則第15號之修正「國際財務報導準則第15號『客戶合約之收入』之闡釋」	民國107年1月1日
國際財務報導準則第16號「租賃」	民國108年1月1日
國際會計準則第7號之修正「揭露倡議」	民國106年1月1日
國際會計準則第12號之修正「未實現損失遞延所得稅資產之認列」	民國106年1月1日

除下列所述者外，本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與經營結果並無重大影響，相關影響金額待評估完成時予以揭露：

1. 國際財務報導準則第 9 號「金融工具」

- (1) 金融資產債務工具按企業之經營模式及合約現金流量特性判斷，可分類為透過損益按公允價值衡量之金融資產、透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產及按攤銷後成本衡量之金融資產；金融資產權益工具分類為透過損益按公允價值衡量之金融資產，除非企業作不可撤銷之選擇將非交易目的之權益工具的公允價值認列於其他

綜合損益。

(2)金融資產債務工具之減損評估應採預期損失模式，於每一資產負債表日評估該工具之信用風險是否有顯著增加，以適用 12 個月之預期信用損失或存續期間之預期信用損失(於發生減損前之利息收入按資產帳面總額估計)；或是否業已發生減損，於發生減損後之利息收入按提列備抵呆帳後之帳面淨額估計。

2. 國際財務報導準則第 15 號「客戶合約之收入」取代國際會計準則第 11 號「建造合約」、國際會計準則第 18 號「收入」以及其相關解釋及解釋公告。按準則規定收入應於客戶取得對商品或勞務之控制時認列，當客戶已具有主導資產之使用並取得該資產之幾乎所有剩餘效益之能力時表示客戶取得對商品或勞務之控制。

此準則之核心原則為「企業認列收入以描述對客戶所承諾之商品或勞務之移轉，該收入之金額反映該等商品或勞務換得之預期有權取得之對價」。企業按核心原則認列收入時需運用下列五步驟來決定收入認列的時點及金額：

步驟 1：辨認客戶合約。

步驟 2：辨認合約中之履約義務。

步驟 3：決定交易價格。

步驟 4：將交易價格分攤至合約中之履約義務。

步驟 5：於企業滿足履約義務時認列收入。

此外，準則亦包括一套整合性之揭露規定，該等規定將使企業對財務報表使用者提供有關客戶合約所產生之收入與現金流量之性質、金額、時間及不確定性之綜合資訊。

3. 國際財務報導準則第 15 號之修正「國際財務報導準則第 15 號『客戶合約之收入』之闡釋」

此修正釐清如何辨認合約中的履約義務(即承諾移轉商品或勞務予客戶)；如何決定企業為主理人(提供商品或勞務)或代理人(負責安排商品或勞務之提供)；以及決定由授權取得之收入應於某一時點或於一段期間內認列。除上述之釐清外，此修正尚包含兩項新增的簡化規定，以降低企業首次適用新準則時之成本及複雜度。

4. 國際財務報導準則第 16 號「租賃」

國際財務報導準則第 16 號「租賃」取代國際會計準則第 17 號「租賃」及其相關解釋及解釋公告。此準則規定承租人應認列使用權資產及租賃負債(除租賃期間短於 12 個月或低價值標的資產之租賃外)；出租人會計處理仍相同，按營業租賃及融資租賃兩種類型處理，僅增加相關揭露。

5. 國際會計準則第 7 號之修正「揭露倡議」

此修正要求企業增加揭露有關(來自)籌資活動之負債變動，包括來自現金及非現金之變動。

四、重大會計政策之彙總說明

重大會計政策除遵循聲明、編製基礎、合併基礎及新增部分說明如下，餘與民國 104 年度合併財務報表附註四相同。除另有說明外，此等政策在所有報導期

間一致地適用。

(一) 遵循聲明

1. 本合併財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則與金管會認可之國際會計準則第34號「期中財務報導」編製。
2. 本合併財務報告應併同民國104年度合併財務報告閱讀。

(二) 編製基礎

1. 除下列重要項目外，本合併財務報告係按歷史成本編製：
 - (1) 按公允價值衡量之透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債(包括衍生工具)。
 - (2) 按公允價值衡量之備供出售金融資產。
 - (3) 按退休基金資產減除確定福利義務現值之淨額認列之確定福利負債。
2. 編製符合金管會認可之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告(以下簡稱 IFRSs)之財務報告需要使用一些重要會計估計，在應用本集團的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及合併財務報告之重大假設及估計之項目，請詳附註五說明。

(三) 合併基礎

1. 合併財務報告編製原則
本合併財務報告之編製原則與104年度合併財務報告相同。
2. 列入合併財務報告之子公司：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所持股權百分比			說明
			105年 9月30日	104年 12月31日	104年 9月30日	
晶華國際酒店股份有限公司	天祥晶華飯店股份有限公司 (天祥晶華)	旅館業務及風景區育樂事業、網球場、游泳池等觀光育樂事業之管理諮詢顧問	55	55	55	註1、2
晶華國際酒店股份有限公司	SILKS INTERNATIONAL INVESTMENT INC. (SILKS)	一般投資業	100	100	100	註1
晶華國際酒店股份有限公司	故宮晶華股份有限公司(故宮晶華)	餐飲業	100	100	100	註1、2
晶華國際酒店股份有限公司	達美樂披薩股份有限公司(達美樂)	銷售各種披薩食品及飲料	100	100	100	註1
晶華國際酒店股份有限公司	晶華公寓大廈管理維護股份有限公司 (晶華公寓大廈)	公寓大廈管理服務	100	100	100	註1、2

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所持股權百分比			說明
			105年 9月30日	104年 12月31日	104年 9月30日	
晶華國際酒店股份有限公司	REGENT GLOBAL HOLDINGS LIMITED (REGENT GLOBAL)	一般投資業	100	100	100	
SILKS INTERNATIONAL INVESTMENT INC.	晶華一品酒店管理(上海)有限公司(晶華一品)	酒店管理、物業管理、投資及建築設計諮詢	51	51	51	註1、2
REGENT GLOBAL HOLDINGS LIMITED	REGENT INTERNATIONAL HOTELS LIMITED	經營旅館業務	100	100	100	
REGENT GLOBAL HOLDINGS LIMITED	Regent Hospitality (BVI) Limited	一般投資業	100	100	100	註1、2
REGENT GLOBAL HOLDINGS LIMITED	Regent Denmark (BVI) Limited	一般投資業	100	100	100	
REGENT GLOBAL HOLDINGS LIMITED	Regent Europe (BVI) Limited	一般投資業	100	100	100	
REGENT GLOBAL HOLDINGS LIMITED	Regent Malaysia Hotel Management Limited(BVI)	經營旅館業務	100	100	100	註1、2
REGENT GLOBAL HOLDINGS LIMITED	Regent IP Holdings (BVI) Limited	旅館商標業務	100	100	100	註1、2
REGENT GLOBAL HOLDINGS LIMITED	Regent Asia Pacific Management	經營旅館業務	100	100	100	註1、2
REGENT INTERNATIONAL HOTELS LIMITED	Regent Hospitality Worldwide, Inc.	商標註冊業務	100	100	100	
REGENT INTERNATIONAL HOTELS LIMITED	Regent Asia Pacific Hotel Management Limited	經營旅館業務	100	100	100	

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所持股權百分比			說明
			105年 9月30日	104年 12月31日	104年 9月30日	
REGENT INTERNATIONAL HOTELS LIMITED	PT Regent Indonesia	經營旅館業務	99	99	99	
Regent Asia Pacific Hotel Management Limited	PT Regent Indonesia	經營旅館業務	1	1	1	
Regent Europe (BVI) Limited	Regent Berlin GmbH	經營旅館業務	100	100	100	註1
Regent Denmark (BVI) Limited	Regent A/S	經營旅館業務	100	100	100	
Regent Hospitality (BVI) Limited	Regent Hospitality Worldwide LLC	遊輪商標業務	100	100	100	註1、2

註 1:因不符合重要子公司之定義，其民國 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日係取具同期間未經會計師核閱之財務報表。

註 2:因不符合重要子公司之定義，其民國 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日係取具同期間未經會計師核閱之財務報表。

3. 未列入合併財務報告之子公司：無此情形。
4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式：無此情形。
5. 重大限制：無此情形。
6. 對本集團具重大性之非控制權益之子公司：無此情形。

(四)員工福利

1. 短期員工福利

短期員工福利係以預期支付之非折現金額衡量，並於相關服務提供時認列為費用。

2. 退休金

(1)確定提撥計畫

對於確定提撥計畫，係依權責發生基礎將應提撥之退休基金數額認列為當期之退休金成本。預付提撥金於可退還現金或減少未來給付之範圍內認列為資產。

(2)確定福利計畫

A. 確定福利計畫下之淨義務係以員工當期或過去服務所賺得之未來福利金額折現計算，並以資產負債表日之確定福利義務現值減除計畫資產之公允價值。確定福利淨義務每年由精算師採用預計單位福利法計算，折現率係使用資產負債表日與確定福利計畫之貨幣及期間一致之政府公債（於資產負債表日）之市場殖利率。

B. 確定福利計畫產生之再衡量數於發生當期認列於其他綜合損益，

並表達於保留盈餘。

C. 前期服務成本之相關費用立即認列為損益。

D. 期中期間之退休金成本係採用前一財務年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算。若該結束日後有重大市場變動及重大縮減、清償或其他重大一次性事項，則加以調整，並配合前述政策揭露相關資訊。

3. 員工酬勞及董監酬勞

員工酬勞及董監事酬勞係於具法律或推定義務且金額可合理估計時，認為費用及負債。嗣後決議實際配發金額與估列金額有差異時，則按會計估計變動處理。另以股票發放員工酬勞者，計算股數之基礎為股東會決議日前一收盤價。

(五) 所得稅

期中期間之所得稅費用以估計之年度平均有效稅率應用至期中期間之稅前損益計算之，並配合前述政策揭露相關資訊。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本期無重大變動，請參閱民國 104 年度合併財務報表附註五。

六、重要會計項目之說明

(一) 現金及約當現金

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
庫存現金及週轉金	\$ 10,759	\$ 15,324	\$ 9,732
支票存款及活期存款	202,684	201,320	269,291
定期存款	628,003	413,066	423,835
合計	<u>\$ 841,446</u>	<u>\$ 629,710</u>	<u>\$ 702,858</u>

1. 本集團往來之金融機構信用品質良好，且本集團與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低。

2. 本集團未有將上述現金及約當現金提供質押之情形。

(二) 透過損益按公允價值衡量之金融資產

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
持有供交易之金融資產			
受益憑證	\$ 211,589	\$ 372,917	\$ 331,917
評價調整	947	3,280	2,975
合計	<u>\$ 212,536</u>	<u>\$ 376,197</u>	<u>\$ 334,892</u>

1. 本集團持有供交易之金融資產於民國 105 年及 104 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之淨利益分別計\$760、\$793、\$1,649 及\$1,960。

2. 本集團未有將透過損益按公允價值衡量之金融資產提供質押之情形。

(三) 備供出售金融資產

本集團已於民國 104 年 3 月將備供出售金融資產全數處分完畢，因公允價值變動認列於其他綜合損益之利益為\$1,850，自權益重分類至當期損(益)之金額為(\$4,589)。

(四) 應收帳款

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
應收帳款	\$ 262,080	\$ 226,821	\$ 216,567
減：備抵呆帳	(1,186)	(1,186)	(1,186)
	<u>\$ 260,894</u>	<u>\$ 225,635</u>	<u>\$ 215,381</u>

1. 已減損金融資產之變動分析：

(1)民國 105 年 9 月 30 日、104 年 12 月 31 日及 104 年 9 月 30 日，本集團已減損之應收帳款金額皆為\$1,186。

(2)本集團民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之備抵呆帳皆無變動。

2. 本集團民國 105 年 9 月 30 日、104 年 12 月 31 日及 104 年 9 月 30 日持有作為應收帳款擔保之保證金分別為\$217,948、\$214,096 及\$211,826，表列「其他非流動負債」。

3. 有關本集團應收帳款之信用品質資訊請詳附註十二(二)3。

(五) 其他應收款

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
應收加盟主款項	\$ 530	\$ 1,527	\$ 2,763
其他	36,615	41,845	24,999
	<u>\$ 37,145</u>	<u>\$ 43,372</u>	<u>\$ 27,762</u>

本公司於民國 97 年 11 月 6 日與國泰人壽簽訂「台南晶英酒店租賃協議書」，為符合使用需求，國泰人壽將台南晶英酒店之部份裝修工程委由本公司自行施作，完工後再向國泰人壽請領工程代墊款，業已於民國 104 年 8 月完工並收回全數款項。

(六) 存貨

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
食品	\$ 19,779	\$ 25,189	\$ 10,833
原料	17,724	34,372	28,904
飲料(含酒類)	11,748	12,032	12,790
商品	1,052	1,329	990
香煙	72	54	56
	<u>\$ 50,375</u>	<u>\$ 72,976</u>	<u>\$ 53,573</u>

本集團民國 105 年及 104 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列為費用之存貨成本分別為\$45,633、\$44,099、\$130,798 及\$122,391。

(七) 不動產、廠房及設備

	土地	房屋及建築	機器設備	電腦通訊設備	運輸設備	辦公設備	營業器具	租賃物改良	其他設備	未完工程	合計
105年1月1日											
成本	\$ 273,472	\$ 2,594,728	\$ 127,218	\$ 69,920	\$ 39,098	\$ 86,493	\$ 163,223	\$ 517,571	\$ 2,246,335	\$ 215,785	\$ 6,333,843
累計折舊	-	(1,178,050)	(117,156)	(29,167)	(23,812)	(49,340)	-	(180,512)	(1,321,382)	-	(2,899,419)
	<u>\$ 273,472</u>	<u>\$ 1,416,678</u>	<u>\$ 10,062</u>	<u>\$ 40,753</u>	<u>\$ 15,286</u>	<u>\$ 37,153</u>	<u>\$ 163,223</u>	<u>\$ 337,059</u>	<u>\$ 924,953</u>	<u>\$ 215,785</u>	<u>\$ 3,434,424</u>
105年											
1月1日	\$ 273,472	\$ 1,416,678	\$ 10,062	\$ 40,753	\$ 15,286	\$ 37,153	\$ 163,223	\$ 337,059	\$ 924,953	\$ 215,785	\$ 3,434,424
增添	-	70,083	2,669	3,819	2,720	3,975	19,447	11,371	94,576	44,882	253,542
處分	-	-	(313)	-	(176)	(11)	(11)	(295)	(260)	-	(1,066)
重分類	-	68,873	(13)	6,027	213	(6)	2,181	121,986	30,057	(227,263)	2,055
折舊費用	-	(112,795)	(2,273)	(11,466)	(3,830)	(4,774)	-	(25,653)	(157,959)	-	(318,750)
營業器具轉列費用	-	-	-	-	-	-	(19,026)	-	-	-	(19,026)
淨兌換差額	-	(149)	-	(32)	-	-	(59)	-	(83)	-	(323)
9月30日	<u>\$ 273,472</u>	<u>\$ 1,442,690</u>	<u>\$ 10,132</u>	<u>\$ 39,101</u>	<u>\$ 14,213</u>	<u>\$ 36,337</u>	<u>\$ 165,755</u>	<u>\$ 444,468</u>	<u>\$ 891,284</u>	<u>\$ 33,404</u>	<u>\$ 3,350,856</u>
105年9月30日											
成本	\$ 273,472	\$ 2,732,974	\$ 124,989	\$ 79,531	\$ 39,273	\$ 89,852	\$ 165,755	\$ 643,836	\$ 2,368,644	\$ 33,404	\$ 6,551,730
累計折舊	-	(1,290,284)	(114,857)	(40,430)	(25,060)	(53,515)	-	(199,368)	(1,477,360)	-	(3,200,874)
	<u>\$ 273,472</u>	<u>\$ 1,442,690</u>	<u>\$ 10,132</u>	<u>\$ 39,101</u>	<u>\$ 14,213</u>	<u>\$ 36,337</u>	<u>\$ 165,755</u>	<u>\$ 444,468</u>	<u>\$ 891,284</u>	<u>\$ 33,404</u>	<u>\$ 3,350,856</u>
104年1月1日											
成本	\$ 273,472	\$ 2,458,718	\$ 123,998	\$ 54,976	\$ 38,089	\$ 77,245	\$ 154,803	\$ 463,348	\$ 1,935,591	\$ 238,593	\$ 5,818,833
累計折舊	-	(1,067,325)	(115,697)	(21,361)	(25,313)	(56,238)	-	(176,272)	(1,165,780)	-	(2,627,986)
	<u>\$ 273,472</u>	<u>\$ 1,391,393</u>	<u>\$ 8,301</u>	<u>\$ 33,615</u>	<u>\$ 12,776</u>	<u>\$ 21,007</u>	<u>\$ 154,803</u>	<u>\$ 287,076</u>	<u>\$ 769,811</u>	<u>\$ 238,593</u>	<u>\$ 3,190,847</u>
104年											
1月1日	\$ 273,472	\$ 1,391,393	\$ 8,301	\$ 33,615	\$ 12,776	\$ 21,007	\$ 154,803	\$ 287,076	\$ 769,811	\$ 238,593	\$ 3,190,847
增添	-	52,603	2,137	13,023	1,654	12,162	10,327	22,480	120,489	78,912	313,787
處分	-	-	-	-	-	-	-	-	(15)	-	(15)
重分類	-	63,007	(4)	2,369	-	9,486	1,350	47,688	163,080	(284,341)	2,635
折舊費用	-	(93,215)	(2,102)	(9,070)	(3,387)	(4,182)	-	(19,190)	(141,523)	-	(272,669)
營業器具轉列費用	-	-	-	-	-	-	(8,624)	-	-	-	(8,624)
淨兌換差額	-	(540)	-	(80)	-	-	(65)	-	(686)	-	(1,371)
9月30日	<u>\$ 273,472</u>	<u>\$ 1,413,248</u>	<u>\$ 8,332</u>	<u>\$ 39,857</u>	<u>\$ 11,043</u>	<u>\$ 38,473</u>	<u>\$ 157,791</u>	<u>\$ 338,054</u>	<u>\$ 911,156</u>	<u>\$ 33,164</u>	<u>\$ 3,224,590</u>
104年9月30日											
成本	\$ 273,472	\$ 2,573,051	\$ 124,975	\$ 69,986	\$ 38,947	\$ 86,586	\$ 157,791	\$ 533,362	\$ 2,215,269	\$ 33,164	\$ 6,106,603
累計折舊	-	(1,159,803)	(116,643)	(30,129)	(27,904)	(48,113)	-	(195,308)	(1,304,113)	-	(2,882,013)
	<u>\$ 273,472</u>	<u>\$ 1,413,248</u>	<u>\$ 8,332</u>	<u>\$ 39,857</u>	<u>\$ 11,043</u>	<u>\$ 38,473</u>	<u>\$ 157,791</u>	<u>\$ 338,054</u>	<u>\$ 911,156</u>	<u>\$ 33,164</u>	<u>\$ 3,224,590</u>

1. 本集團民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日並無不動產、廠房及設備利息資本化情形。

2. 本集團以不動產、廠房及設備提供質押擔保情形請詳附註八說明。

3. 本集團不動產、廠房及設備之折舊方法及耐用年限本期未有重大變動，請參閱民國 104 年度合併財務報告附註四(十四)說明。

(八) 投資性不動產

	土地	房屋及建築	合計
105年1月1日			
成本	\$ 208,411	\$ 150,918	\$ 359,329
累計折舊	—	(48,038)	(48,038)
	<u>\$ 208,411</u>	<u>\$ 102,880</u>	<u>\$ 311,291</u>
105年			
1月1日	\$ 208,411	\$ 102,880	\$ 311,291
折舊費用	—	(3,293)	(3,293)
淨兌換差額	29,194	14,282	43,476
9月30日	<u>\$ 237,605</u>	<u>\$ 113,869</u>	<u>\$ 351,474</u>
105年9月30日			
成本	\$ 237,605	\$ 172,059	\$ 409,664
累計折舊	—	(58,190)	(58,190)
	<u>\$ 237,605</u>	<u>\$ 113,869</u>	<u>\$ 351,474</u>
	土地	房屋及建築	合計
104年1月1日			
成本	\$ 202,220	\$ 146,436	\$ 348,656
累計折舊	—	(42,727)	(42,727)
	<u>\$ 202,220</u>	<u>\$ 103,709</u>	<u>\$ 305,929</u>
104年			
1月1日	\$ 202,220	\$ 103,709	\$ 305,929
折舊費用	—	(2,866)	(2,866)
淨兌換差額	7,108	3,495	10,603
9月30日	<u>\$ 209,328</u>	<u>\$ 104,338</u>	<u>\$ 313,666</u>
104年9月30日			
成本	\$ 209,328	\$ 151,582	\$ 360,910
累計折舊	—	(47,244)	(47,244)
	<u>\$ 209,328</u>	<u>\$ 104,338</u>	<u>\$ 313,666</u>

1. 投資性不動產之租金收入及直接營運費用：

	105年7月1日至9月30日	104年7月1日至9月30日
投資性不動產之租金收入	\$ —	\$ —
當期產生租金收入之投資性不動產所發生之直接營運費用	\$ 1,136	\$ 961

	105年1月1日至9月30日	104年1月1日至9月30日
投資性不動產之租金收入	\$ 1,979	\$ 470
當期產生租金收入之投資性不動產所發生之直接營運費用	\$ 3,293	\$ 2,866

2. 本集團持有之投資性不動產民國 105 年 9 月 30 日、104 年 12 月 31 日及 104 年 9 月 30 日之公允價值分別為\$512,674、\$449,682 及\$456,089，係依據鄰近地區類似物件之市場成交價格推定。
3. SILKS 於民國 93 年 2 月與 PACIFIC RESOURCE JAPAN 有限會社（PRJ）依日本法簽立之隱名合夥契約，以設立隱名合夥經營事業體，另於民國 93 年 9 月簽訂增補合約，約定由 SILKS 出資日幣 1,315,800 仟元，為隱名合夥人，且有財務查核管控權限；民國 98 年度隱名合夥資產收益權之分配款為日幣 45,425 仟元，以部分分配款增加投資，致投資總價款增為日幣 1,317,700 仟元；另 PRJ 則擔任營業者，以執行所買受位於日本東京目黑區五丁目大樓之租售業務。PRJ 應適時出租或出售，其營收金額扣除必要費用、稅捐及營業者報酬（出賣價款淨額之 5%，及年出租金額之 3%）後，歸諸 SILKS。
4. 為維護 SILKS 之權益，避免 PRJ 逕自處分合夥財產，甚至不當借貸致影響合夥財產及 SILKS 權益。SILKS 與 PRJ 乃於不影響該契約之隱名合夥法律關係範圍內，與 PRJ 負責人鄭青慧女士及大股東蔣鐵生先生簽署協議書，如違反協議約定，PRJ 負責人鄭青慧女士應對 SILKS 負損害賠償責任，大股東蔣鐵生先生應負連帶賠償責任，以加強 SILKS 對 PRJ 財務之實際控管並補強隱名合夥契約對 SILKS 權益之保全。

（九）無形資產

	商標、特許權 及品牌經營權	商譽	其他	合計
105年1月1日				
成本	\$ 1,717,429	\$ 189,029	\$ 8,340	\$ 1,914,798
累計攤銷	(120,413)	-	(7,789)	(128,202)
	<u>\$ 1,597,016</u>	<u>\$ 189,029</u>	<u>\$ 551</u>	<u>\$ 1,786,596</u>
105年				
1月1日	\$ 1,597,016	\$ 189,029	\$ 551	\$ 1,786,596
增添	-	-	11,668	11,668
攤銷費用	(9,822)	-	(1,191)	(11,013)
淨兌換差額	(69,277)	(8,464)	(281)	(78,022)
9月30日	<u>\$ 1,517,917</u>	<u>\$ 180,565</u>	<u>\$ 10,747</u>	<u>\$ 1,709,229</u>
105年9月30日				
成本	\$ 1,648,152	\$ 180,565	\$ 19,524	\$ 1,848,241
累計攤銷	(130,235)	-	(8,777)	(139,012)
	<u>\$ 1,517,917</u>	<u>\$ 180,565</u>	<u>\$ 10,747</u>	<u>\$ 1,709,229</u>

	商標、特許權 及品牌經營權	商譽	其他	合計
104年1月1日				
成本	\$ 1,661,820	\$ 182,235	\$ 8,942	\$ 1,852,997
累計攤銷	(107,317)	-	(7,648)	(114,965)
	<u>\$ 1,554,503</u>	<u>\$ 182,235</u>	<u>\$ 1,294</u>	<u>\$ 1,738,032</u>
104年				
1月1日	\$ 1,554,503	\$ 182,235	\$ 1,294	\$ 1,738,032
攤銷費用	(9,822)	-	(482)	(10,304)
淨兌換差額	57,495	7,024	(77)	64,442
9月30日	<u>\$ 1,602,176</u>	<u>\$ 189,259</u>	<u>\$ 735</u>	<u>\$ 1,792,170</u>
104年9月30日				
成本	\$ 1,719,315	\$ 189,259	\$ 8,865	\$ 1,917,439
累計攤銷	(117,139)	-	(8,130)	(125,269)
	<u>\$ 1,602,176</u>	<u>\$ 189,259</u>	<u>\$ 735</u>	<u>\$ 1,792,170</u>

1. 本集團於民國 96 年 1 月取得達美樂股權，其投資成本與股權淨值間之差額，依中華無形資產鑑價股份有限公司出具之企業鑑價報告係屬可辨認無形資產-品牌經營權價值計\$170,253，按合約之剩餘年限攤銷。
2. 本集團於民國 99 年 9 月取得 REGENT 之品牌商標權及特許權計美金 47,127 仟元，依中華無形資產鑑價股份有限公司出具之企業鑑價報告，品牌商標權及特許權其經濟及生命年限為永續，為不可分割之無形資產。此外，本集團依據使用價值計算之可回收金額超過帳面金額，故 REGENT 之品牌及特許權等並未發生減損，用於估計使用之折現率為依本集團預估之最低報酬決定。
3. Regent Europe(BVI) Limited 於民國 99 年 6 月取得 Regent Berlin GmbH 之股權，其投資成本與股權淨值間之差額，依中華無形資產鑑價股份有限公司出具之企業鑑價報告係屬不可辨認無形資產-商譽，價值計美金 5,758 仟元。
本集團依據使用價值計算之可回收金額超過帳面金額，故商譽並未發生減損，用於估計使用之折現率為依本集團預估之最低報酬決定。
4. 無形資產攤銷明細如下：

	105年7月1日至9月30日	104年7月1日至9月30日
營業成本	\$ 282	\$ 163
推銷費用	3,774	3,274
	<u>\$ 4,056</u>	<u>\$ 3,437</u>
	105年1月1日至9月30日	104年1月1日至9月30日
營業成本	\$ 691	\$ 482
推銷費用	10,322	9,822
	<u>\$ 11,013</u>	<u>\$ 10,304</u>

(十) 其他非流動資產-長期預付租金

	<u>105年9月30日</u>	<u>104年12月31日</u>	<u>104年9月30日</u>
土地使用權	<u>\$ 131,835</u>	<u>\$ 137,580</u>	<u>\$ 139,496</u>

1. 本公司於民國 65 年與台北市政府簽定設定地上權合約，自地上權設定登記完成日起(民國 73 年)起算，存續期間為 25 年，期滿後得再延長 25 年，惟合計不得超過 50 年。於契約存續期間，本公司每年應依公告地價之一定比率支付租金予台北市政府，約定之租金如不足台北市政府繳納地價稅時，應按該地每年實際繳納地價稅金額調整。期滿時，本公司不得任意拆除附著於建築物之固定設備，並應將房屋連同固定設備一併無條件轉歸台北市政府。
2. 天祥晶華之地上權係支付台灣中國旅行社權利金後，向國有財產局設定地上權，期限至民國 118 年，合約之主要內容尚包括：
 - (1) 每年地租係按公告地價(惟未規定公告地價者按不動產評議地價)之一定比率計算。
 - (2) 設定地上權期滿時，該地上所有之建築物，將無條件歸國有財產局所有。

(十一) 短期借款

<u>借款性質</u>	<u>105年9月30日</u>	<u>利率區間</u>	<u>擔保品</u>
銀行擔保借款	\$ 40,600	1.55%~1.56%	土地與房屋及建築
銀行信用借款	454,505	1.00%~2.00%	
	<u>\$ 495,105</u>		
<u>借款性質</u>	<u>104年12月31日</u>	<u>利率區間</u>	<u>擔保品</u>
銀行擔保借款	\$ 37,500	1.77%~1.83%	土地與房屋及建築
銀行信用借款	70,000	1.00%~2.00%	
	<u>\$ 107,500</u>		
<u>借款性質</u>	<u>104年9月30日</u>	<u>利率區間</u>	<u>擔保品</u>
銀行擔保借款	\$ 52,000	1.83%~1.84%	土地與房屋及建築
銀行擔保借款	360,000	1.15%~1.38%	
	<u>\$ 412,000</u>		

有關本集團為短期借款所提供之擔保品請詳附註八所述。

(十二) 應付短期票券

	<u>105年9月30日</u>	<u>104年12月31日</u>	<u>104年9月30日</u>
應付商業本票發行面值	<u>\$ 114,200</u>	<u>\$ 39,600</u>	<u>\$ 73,000</u>
利率區間	1.00%~2.00%	1.00%~2.00%	1.00%~2.00%

有關本集團為應付短期票券所提供之擔保品請詳附註八所述。

(十三) 透過損益按公允價值衡量之金融負債

	<u>105年9月30日</u>	<u>104年12月31日</u>	<u>104年9月30日</u>
持有供交易金融負債			
非避險之衍生金融工具－			
可轉換公司債選擇權	\$ 10,101	\$ 8,498	\$ 8,498
持有供交易金融負債評價調整	(1,221)	(6,600)	(3,900)
合計	<u>\$ 8,880</u>	<u>\$ 1,898</u>	<u>\$ 4,598</u>

本集團持有供交易之金融負債於民國 105 年及 104 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之淨利益(損失)分別計 \$1,350、\$4,500、(\$8,100)及(\$2,550)。

(十四) 其他應付款

	<u>105年9月30日</u>	<u>104年12月31日</u>	<u>104年9月30日</u>
應付薪資及獎金	\$ 192,786	\$ 231,954	\$ 183,353
應付設備款	42,257	61,649	52,568
應付廣告費	27,178	25,954	16,210
應付土地租金	22,724	33,597	16,799
應付保險費	20,608	20,827	19,242
應付權利金	15,327	18,971	15,200
應付水電費	13,180	17,941	13,935
應付財產稅	11,322	20,604	11,430
其他	301,205	265,165	298,169
	<u>\$ 646,587</u>	<u>\$ 696,662</u>	<u>\$ 626,906</u>

(十五) 其他流動負債

	<u>105年9月30日</u>	<u>104年12月31日</u>	<u>104年9月30日</u>
預收款項	\$ 330,398	\$ 384,910	\$ 271,842
一年到期之長期借款	57,143	57,143	57,143
一年到期之應付公司債	—	1,442,655	—
其他	37,886	21,246	24,624
合計	<u>\$ 425,427</u>	<u>\$ 1,905,954</u>	<u>\$ 353,609</u>

(十六) 應付公司債

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
應付公司債	\$ 1,567,900	\$ 1,500,000	\$ 1,500,000
減：應付公司債折價	(117,190)	(57,345)	(62,957)
	1,450,710	1,442,655	1,437,043
減：一年內到期部份 (表列其他流動負債)	-	(1,442,655)	-
	\$ 1,450,710	\$ -	\$ 1,437,043

1. 本公司於民國 102 年 7 月經主管機關核准募集及發行國內第一次無擔保轉換公司債，其主要發行內容及條件如下：

(1) 發行總面額：新台幣\$1,500,000。

(2) 發行期間：5 年，流通期間自民國 102 年 7 月 10 日至 107 年 7 月 10 日。

(3) 票面利率：0%。

(4) 轉換期間：本轉換公司債券持有人自本債券發行日後屆滿一個月之次日起，至到期日前十日止，除依辦法或法令規定須暫停過戶期間外，得向本公司請求轉換為本公司普通股，轉換後普通股之權利義務與原已發行之普通股相同。

(5) 轉換價格及其調整：本轉換公司債之轉換價格係依轉換辦法規定之訂定模式予以訂定，續後轉換價格遇有本公司因反稀釋條款之情況，將依轉換辦法規定之訂定模式予以調整；續後於辦法訂定之基準日，依轉換辦法規定之訂定模式重新訂定轉換價格，若高於當年度重新訂定前之轉換價格則不予調整。

(6) 債券贖回及賣回辦法：

A. 到期贖回：本債券發行期滿後，本公司將一次償還本金。

B. 提前贖回：當本轉換公司債發行滿一個月翌日起至發行期間屆滿前四十日止，本公司普通股收盤價連續三十個營業日超過當時轉換價格達 30%時，或本轉換公司債發行滿一個月翌日起至發行期間屆滿前四十日止，本轉換公司債流通在外餘額低於原發行總面額之 10%時，本公司得於其後任何時間按債券面額以現金收回其全部債券。

C. 賣回辦法：債券持有人得於本轉換公司債發行滿三年時，要求本公司以債券面額將其所持有之轉換公司債買回。

D. 依轉換辦法規定，所有本公司收回、償還或已轉換之本轉換公司債將註銷，且所有尚隨附於公司債之權利義務亦將併同消滅，不再發行。

(7) 截至民國 105 年 9 月 30 日止，本轉換公司債皆未行使轉換。本公司於民國 105 年 7 月 23 日調整轉換價格至\$278.4 元。

(8)截至民國 105 年 9 月 30 日止，本轉換公司債已有 95.47%之債券面額行使賣回權。

2. 本公司於發行可轉換公司債時，依據國際會計準則第 32 號規定，將屬權益性質之轉換權與各負債組成要素分離，帳列「資本公積－認股權」計\$103,299。另嵌入之買回權與賣回權，依據國際會計準則第 39 號規定，因其與主契約債務商品之經濟特性及風險非緊密關聯，故予以分離處理，並以其淨額帳列「透過損益按公允價值衡量之金融資產或負債」。經分離後主契約債務之有效利率為 1.5718%。本公司於收回可轉換公司債時，將已失效之認股權自「資本公積－認股權」重分類至「資本公積－已失效認股權」計\$98,623。

3. 本公司於民國 105 年 6 月發行國內第二次無擔保轉換公司債，其主要發行內容及條件如下：

(1)發行總面額：新台幣\$1,500,000。

(2)發行期間：5 年，流通期間自民國 105 年 6 月 16 日至 110 年 6 月 16 日。

(3)票面利率：0%。

(4)轉換期間：本轉換公司債券持有人自本債券發行日後屆滿三個月之次日起至到期日止，除依辦法或法令規定須暫停過戶期間外，得向本公司請求轉換為本公司普通股，轉換後普通股之權利義務與原已發行之普通股相同。

(5)轉換價格及其調整：本轉換公司債之轉換價格係依轉換辦法規定之訂定模式予以訂定，續後轉換價格遇有本公司因反稀釋條款之情況，將依轉換辦法規定之訂定模式予以調整；續後於辦法訂定之基準日，依轉換辦法規定之訂定模式重新訂定轉換價格，若高於當年度重新訂定前之轉換價格則不予調整。

(6)債券贖回及賣回辦法：

A. 到期贖回：本債券發行期滿後，本公司將一次償還本金。

B. 提前贖回：當本轉換公司債發行滿三個月翌日起至發行期間屆滿前四十日止，本公司普通股收盤價連續三十個營業日超過當時轉換價格達 30%時，或本轉換公司債發行滿三個月翌日起至發行期間屆滿前四十日止，本轉換公司債流通在外餘額低於原發行總面額之 10%時，本公司得於其後任何時間按債券面額以現金收回其全部債券。

C. 賣回辦法：債券持有人得於本轉換公司債發行滿三年時，要求本公司以債券面額將其所持有之轉換公司債買回。

D. 依轉換辦法規定，所有本公司收回、償還或已轉換之本轉換公司債將註銷，且所有尚隨附於公司債之權利義務亦將併同消滅，不再發行。

(7)截至民國 105 年 9 月 30 日止，本轉換公司債皆未行使轉換。本公司於民國 105 年 7 月 23 日調整轉換價格至\$197.1 元。

4. 本公司於發行可轉換公司債時，依據國際會計準則第 32 號規定，將屬權益性質之轉換權與各負債組成要素分離，帳列「資本公積－認股權」計\$110,766。另嵌入之買回權與賣回權，依據國際會計準則第 39 號規定，因其與主契約債務商品之經濟特性及風險非緊密關聯，故予以分離處理，並以其淨額帳列「透過損益按公允價值衡量之金融資產或負債」。經分離後主契約債務之有效利率為 1.6990%。

(十七)長期借款

借款性質	借款期間及還款方式	利率區間	擔保品	105年9月30日
分期償付之借款				
彰化商業銀行	自98年11月20日至106年11月20日，並按月付息，另自101年11月20日開始每季分期償還本金	1.92%~2.00%	註	\$ 71,429
減：一年或一營業週期內到期之長期借款(表列其他流動負債)				(57,143)
				<u>\$ 14,286</u>

借款性質	借款期間及還款方式	利率區間	擔保品	104年12月31日
分期償付之借款				
彰化商業銀行	自98年11月20日至106年11月20日，並按月付息，另自101年11月20日開始每季分期償還本金	1.92%~2.00%	註	\$ 114,286
減：一年或一營業週期內到期之長期借款(表列其他流動負債)				(57,143)
				<u>\$ 57,143</u>

借款性質	借款期間及還款方式	利率區間	擔保品	104年9月30日
分期償付之借款				
彰化商業銀行	自98年11月20日至106年11月20日，並按月付息，另自101年11月20日開始每季分期償還本金	1.92%~2.00%	註	\$ 128,571
減：一年或一營業週期內到期之長期借款(表列其他流動負債)				(57,143)
				<u>\$ 71,428</u>

註：本集團為長期借款所提供之擔保品請詳附註八所述。

1. 天祥晶華於民國 98 年 11 月與彰化商業銀行簽訂「獎勵觀光產業升級優惠貸款借款契約」，供購置設備及資本性修繕之用，借款期間自民國 98 年 11 月 20 日至民國 106 年 11 月 20 日止，授信總額度為\$300,000，

截至民國 105 年 9 月 30 日止，已全部動用。如未經彰化商業銀行同意而變更借款用途，或違反交通部觀光局訂定之「獎勵觀光產業升級優惠貸款要點」，一切借款視為全部到期。

2. 本集團未動用借款額度明細如下：

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
一年以上到期	\$ 878,413	\$ 897,133	\$ 867,133

3. 本集團之流動性風險請詳附註十二(二)3。

(十八)退休金

1. (1) 本公司及國內子公司依據「勞動基準法」之規定，訂有確定福利之退休辦法，適用於民國 94 年 7 月 1 日實施「勞工退休金條例」前所有正式員工之服務年資，以及於實施「勞工退休金條例」後選擇繼續適用勞動基準法員工之後續服務年資。員工符合退休條件者，退休金之支付係根據服務年資及退休前 6 個月之平均薪資計算，15 年以內(含)的服務年資每滿一年給予兩個基數，超過 15 年之服務年資每滿一年給予一個基數，惟累積最高以 45 個基數為限。本公司按月就薪資總額 2%提撥退休基金，以勞工退休準備金監督委員會之名義專戶儲存於台灣銀行。另本公司於每年年度終了前，估算前項勞工退休準備金專戶餘額，若該餘額不足給付次一年度內預估符合退休條件之勞工依前述計算之退休金數額，本公司將於次年度三月底前一次提撥其差額。
- (2) 民國 105 年及 104 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本集團依上述退休金辦法認列之退休金成本分別為 \$2,892、\$2,328、\$7,360 及 \$6,983。
- (3) 本集團於民國 106 年度預計支付予退休計畫之提撥金為 \$9,310。
2. (1) 自民國 94 年 7 月 1 日起，本集團依據「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本公司及國內子公司就員工選擇適用「勞工退休金條例」所定之勞工退休金制度部分，每月按薪資之 6%提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。
- (2) 民國 105 年及 104 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日本集團依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為 \$14,478、\$12,883、\$42,885 及 \$39,406。
3. Regent 集團採確定提撥制度，依當地政府之規定按月提撥退休金，並計入當期費用。民國 105 年及 104 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日上開公司依相關退休金辦法認列之退休金成本分別為 \$404、\$83、\$1,257 及 \$431。
4. SILKS 因未聘用正式員工，故未訂有退休辦法。

(十九) 其他非流動負債－負債準備

	除役負債	
	105年	104年
1月1日餘額	\$ 36,646	\$ 38,345
本期使用之負債準備	(130)	(1,238)
本期迴轉之未使用金額	-	(2,250)
9月30日餘額	<u>\$ 36,516</u>	<u>\$ 34,857</u>

1. 本集團之負債準備性質皆為非流動。
2. 依照公布之政策和適用之合約或法規要求，本集團對部分不動產、廠房及設備負有拆卸、移除或復原所在地點之義務，故依拆卸、移除或復原所在地點預期產生之成本認列為負債準備。

(二十) 股本

1. 民國 105 年 9 月 30 日止，本公司額定資本額為\$5,000,000，計 500,000 仟股，每股面額 10 元，可分次發行。實收資本額為\$1,267,458，計 126,746 仟股。本公司已發行股份之股款均已收訖。
2. 本公司於民國 104 年 6 月 17 日經股東會決議通過，自資本公積中提撥\$98,227 發行新股，經報奉主管機關核准，已於民國 104 年 9 月 3 日辦妥變更登記。

(二十一) 資本公積

依公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，按股東原有股份之比例發給新股或現金。另依證券交易法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年以其合計數不超過實收資本額 10%為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。

(二十二) 保留盈餘

1. 本公司生命週期正值穩定成長階段，將掌握內外環境變化，以求永續經營及長遠發展，並考慮公司未來之資本支出預算及需要暨兼顧維持穩定之股利發放，年度結算如有盈餘，除依法繳納所得稅並先彌補以往年度虧損，其餘分配如下：
 - (1) 提列 10%為法定盈餘公積；但法定盈餘累積已達本公司實收資本總額時，不在此限。
 - (2) 必要時得經股東會決議及依法令規定提列或迴轉特別盈餘公積。
 - (3) 如尚有盈餘併同期初未分配盈餘為股東累積可分配盈餘，並提撥累積可分配盈餘之 50%以上為股東紅利，其中現金股利不低於股東紅利之 10%，由董事會擬定盈餘分配案後，提請股東會決議分配之。

2. 法定盈餘公積除彌補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現金外，不得使用之，惟發給新股或現金者，以該項公積超過實收資本額 25% 之部分為限。
3. 本公司分派盈餘時，依法令規定須就當年度資產負債表日之其他權益項目借方餘額提列特別盈餘公積始得分派，嗣後其他權益項目借方餘額迴轉時，迴轉金額得列入可供分派盈餘中。
4. 本公司於民國 105 年 6 月 15 日及 104 年 6 月 17 日經股東會決議通過民國 104 年度及 103 年度盈餘分配案如下：

	104年度		103年度	
	金額	每股股利(元)	金額	每股股利(元)
提列法定盈餘公積	\$ 98,228		\$ 106,293	
迴轉特別盈餘公積 (	97,023)		(94,518)	
現金股利	1,124,488	\$ 8.872	1,111,821	\$ 9.509
合計	<u>\$1,125,693</u>		<u>\$1,123,596</u>	

本公司於民國 104 年 6 月 17 日經股東會通過以資本公積轉增資金額為 \$98,227。

5. 依所得稅法規定，自民國 87 年度起，公司當年度盈餘於次年度未作分配部分，應就依所得稅法規定計算之未分配盈餘加徵 10% 營利事業所得稅。
6. 天祥晶華於民國 81 年 5 月 2 日簽約向台灣中國旅行社股份有限公司購買房地，因取得價款較鑑價金額高 \$4,324，經奉財政部證券管理委員會(84)台財證(一)第 39304 號函規定，就差額提列特別盈餘公積，惟因該公司截至民國 105 年 9 月 30 日止尚有累積虧損之情況，將於以後年度產生盈餘時再予以提列特別盈餘公積。

(二十三) 營業收入

	105年7月1日至9月30日	104年7月1日至9月30日
餐旅服務收入	\$ 1,492,722	\$ 1,367,963
租賃收入	120,455	123,688
技術服務收入	43,128	54,296
其他服務收入	35	142
合計	<u>\$ 1,656,340</u>	<u>\$ 1,546,089</u>
	105年1月1日至9月30日	104年1月1日至9月30日
餐旅服務收入	\$ 4,550,043	\$ 4,407,522
租賃收入	350,895	368,521
技術服務收入	108,463	142,171
其他服務收入	1,979	939
合計	<u>\$ 5,011,380</u>	<u>\$ 4,919,153</u>

(二十四) 其他收入

	<u>105年7月1日至9月30日</u>	<u>104年7月1日至9月30日</u>
利息收入	\$ 603	\$ 2,794
其他	2,577	2,889
合計	<u>\$ 3,180</u>	<u>\$ 5,683</u>
	<u>105年1月1日至9月30日</u>	<u>104年1月1日至9月30日</u>
利息收入	\$ 1,504	\$ 8,878
其他	9,049	15,771
合計	<u>\$ 10,553</u>	<u>\$ 24,649</u>

(二十五) 其他利益及損失

	<u>105年7月1日至9月30日</u>	<u>104年7月1日至9月30日</u>
透過損益按公允價值衡量之 金融資產淨利益	\$ 760	\$ 793
透過損益按公允價值衡量之 金融負債淨利益	1,350	4,500
處分不動產、廠房及設備利益	69	8
淨外幣兌換損失	(18,004)	(27,401)
公司債收回損失	(32,669)	-
其他	(2,181)	2,610
合計	<u>(\$ 50,675)</u>	<u>(\$ 19,490)</u>
	<u>105年1月1日至9月30日</u>	<u>104年1月1日至9月30日</u>
透過損益按公允價值衡量之 金融資產淨利益	\$ 1,649	\$ 1,960
透過損益按公允價值衡量之 金融負債淨損失	(8,100)	(2,550)
處分投資利益	-	4,589
處分不動產、廠房及設備利益	571	311
淨外幣兌換損失	(40,960)	(48,859)
公司債收回損失	(32,669)	-
其他	(4,428)	7,882
合計	<u>(\$ 83,937)</u>	<u>(\$ 52,431)</u>

(二十六) 財務成本

	<u>105年7月1日至9月30日</u>	<u>104年7月1日至9月30日</u>
利息費用：		
銀行借款	\$ 247	\$ 4,918
可轉換公司債	6,542	5,591
財務成本	<u>\$ 6,789</u>	<u>\$ 10,509</u>

	105年1月1日至9月30日	104年1月1日至9月30日
利息費用：		
銀行借款	\$ 6,991	\$ 13,103
可轉換公司債	17,833	16,707
財務成本	<u>\$ 24,824</u>	<u>\$ 29,810</u>

(二十七) 費用性質之額外資訊

105年7月1日至9月30日			
	成本	費用	合計
員工福利費用	\$ 347,953	\$ 113,549	\$ 461,502
不動產、廠房及設備折舊費用	96,480	13,220	109,700
無形資產攤銷費用	282	3,774	4,056
	<u>\$ 444,715</u>	<u>\$ 130,543</u>	<u>\$ 575,258</u>
104年7月1日至9月30日			
	成本	費用	合計
員工福利費用	\$ 330,289	\$ 114,387	\$ 444,676
不動產、廠房及設備折舊費用	87,476	7,247	94,723
無形資產攤銷費用	163	3,274	3,437
	<u>\$ 417,928</u>	<u>\$ 124,908</u>	<u>\$ 542,836</u>
105年1月1日至9月30日			
	成本	費用	合計
員工福利費用	\$ 1,060,159	\$ 350,342	\$ 1,410,501
不動產、廠房及設備折舊費用	298,411	23,632	322,043
無形資產攤銷費用	691	10,322	11,013
	<u>\$ 1,359,261</u>	<u>\$ 384,296</u>	<u>\$ 1,743,557</u>
104年1月1日至9月30日			
	成本	費用	合計
員工福利費用	\$ 1,008,640	\$ 346,532	\$ 1,355,172
不動產、廠房及設備折舊費用	254,736	20,799	275,535
無形資產攤銷費用	482	9,822	10,304
	<u>\$ 1,263,858</u>	<u>\$ 377,153</u>	<u>\$ 1,641,011</u>

(二十八) 員工福利費用

	105年7月1日至9月30日		
	成本	費用	合計
薪資費用	\$ 287,902	\$ 95,703	\$ 383,605
勞健保費用	24,901	7,793	32,694
退休金費用	13,521	4,253	17,774
其他用人費用	21,629	5,800	27,429
	<u>\$ 347,953</u>	<u>\$ 113,549</u>	<u>\$ 461,502</u>

	104年7月1日至9月30日		
	成本	費用	合計
薪資費用	\$ 280,520	\$ 94,802	\$ 375,322
勞健保費用	22,066	7,218	29,284
退休金費用	11,373	3,921	15,294
其他用人費用	16,330	8,446	24,776
	<u>\$ 330,289</u>	<u>\$ 114,387</u>	<u>\$ 444,676</u>

	105年1月1日至9月30日		
	成本	費用	合計
薪資費用	\$ 881,828	\$ 292,914	\$ 1,174,742
勞健保費用	73,302	23,580	96,882
退休金費用	39,084	12,418	51,502
其他用人費用	65,945	21,430	87,375
	<u>\$ 1,060,159</u>	<u>\$ 350,342</u>	<u>\$ 1,410,501</u>

	104年1月1日至9月30日		
	成本	費用	合計
薪資費用	\$ 866,450	\$ 291,615	\$ 1,158,065
勞健保費用	68,384	22,862	91,246
退休金費用	34,725	12,095	46,820
其他用人費用	39,081	19,960	59,041
	<u>\$ 1,008,640</u>	<u>\$ 346,532</u>	<u>\$ 1,355,172</u>

1. 依本公司章程規定，本公司依當年度獲利狀況扣除累積虧損後，如尚有餘額，應提撥員工酬勞不低於 5%，董事及監察人酬勞不高於 0.5%。
2. 本公司民國 105 年及 104 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日員工酬勞估列金額分別為\$11,893、\$12,875、\$39,626 及 \$48,293；董監酬勞估列金額分別為\$1,190、\$1,945、\$3,963 及 \$4,829，前述金額帳列薪資費用科目。
民國 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日係依截至當期止之獲利情況，分別以 5%及 0.5%估列。

民國 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日係依截至當期止之稅後淨利，考量法定盈餘公積等因素後，以章程所定之成數為基礎估列（以 1%及 0.5%估列）。本公司經董事會決議之民國 104 年度員工酬勞（紅利）及董監酬勞與民國 104 年度財務報告認列之金額一致。

本公司董事會通過及股東會決議之員工紅利及董監酬勞相關資訊可至公開資訊觀測站查詢。

（二十九）所得稅

1. 所得稅費用組成部分：

	<u>105年7月1日至9月30日</u>	<u>104年7月1日至9月30日</u>
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 45,065	\$ 40,595
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	(3,882)	2,246
所得稅費用	<u>\$ 41,183</u>	<u>\$ 42,841</u>
	<u>105年1月1日至9月30日</u>	<u>104年1月1日至9月30日</u>
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 161,035	\$ 169,403
未分配盈餘加徵	2	-
以前年度所得稅低(高)估	<u>3,466</u>	(79)
當期所得稅總額	164,503	169,324
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	(20,683)	(5,059)
所得稅費用	<u>\$ 143,820</u>	<u>\$ 164,265</u>

2. 本公司營利事業所得稅業經稅捐稽徵機關核定至民國 103 年度。

3. 未分配盈餘相關資訊：

	<u>105年9月30日</u>	<u>104年12月31日</u>	<u>104年9月30日</u>
87年度以後	<u>\$ 649,198</u>	<u>\$ 1,125,727</u>	<u>\$ 793,528</u>

4. 截至民國 105 年 9 月 30 日、104 年 12 月 31 日及 104 年 9 月 30 日，本公司股東可扣抵稅額帳戶餘額分別為 \$119,693、\$244,652 及 \$142,244，民國 103 年度盈餘分配之稅額扣抵比率為 21.53%，民國 104 年度盈餘分配之稅額扣抵比率為 21.54%。

(三十) 每股盈餘

105年7月1日至9月30日			
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利	\$ 196,467	126,746	\$ 1.55
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利	\$ 196,467	126,746	
具稀釋作用之潛在普通股之影響			
轉換公司債	6,542	8,302	
員工分紅	-	221	
屬於母公司普通股股東之本期淨 利加潛在普通股之影響	\$ 203,009	135,269	\$ 1.50
104年7月1日至9月30日			
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利	\$ 213,052	126,746	\$ 1.68
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利	\$ 213,052	126,746	
具稀釋作用之潛在普通股之影響			
轉換公司債	5,591	4,658	
員工分紅	-	109	
屬於母公司普通股股東之本期淨 利加潛在普通股之影響	\$ 218,643	131,513	\$ 1.66
105年1月1日至9月30日			
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利	\$ 649,164	126,746	\$ 5.12
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利	\$ 649,164	126,746	
具稀釋作用之潛在普通股之影響			
轉換公司債	17,833	6,755	
員工分紅	-	221	
屬於母公司普通股股東之本期淨 利加潛在普通股之影響	\$ 666,997	133,722	\$ 4.99

	104 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日		
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利	\$ 799,563	126,746	\$ 6.31
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利	\$ 799,563	126,746	
具稀釋作用之潛在普通股之影響			
轉換公司債	16,707	4,658	
員工分紅	-	278	
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利加潛在普通股之影響	\$ 816,270	131,682	\$ 6.20

(三十一)營業租賃

1. 本集團以營業租賃將商店街之商場及地下停車場出租，租賃期間自民國 95 年至 110 年。另因不可取消合約之未來最低應收租賃給付總額如下：

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
不超過1年	\$ 340,996	\$ 312,613	\$ 276,745
超過1年但不超過5年	359,715	376,647	318,564
超過5年	-	10,951	21,901
	<u>\$ 700,711</u>	<u>\$ 700,211</u>	<u>\$ 617,210</u>

2. 本集團以營業租賃承租大樓，租賃期間介於民國 94 至 123 年。民國 105 年及 104 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日分別認列\$55,324、\$41,253、\$165,897 及\$121,806 之租金費用。另因不可取消重大合約之未來最低租賃給付總額如下：

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
不超過1年	\$ 223,501	\$ 155,530	\$ 154,809
超過1年但不超過5年	930,570	625,757	646,621
超過5年	2,633,718	1,793,616	1,843,685
	<u>\$ 3,787,789</u>	<u>\$ 2,574,903</u>	<u>\$ 2,645,115</u>

(三十二)現金流量補充資訊

僅有部分現金支付之投資活動：

	105年1月1日至9月30日	104年1月1日至9月30日
購置不動產、廠房及設備	\$ 253,542	\$ 313,787
加：期初應付設備款及除役負債	61,649	79,269
減：期末應付設備款及除役負債	(42,257)	(87,425)
本期支付現金	<u>\$ 272,934</u>	<u>\$ 305,631</u>

七、關係人交易

本集團無重大關係人交易。

主要管理階層薪酬資訊

	105年7月1日至9月30日	104年7月1日至9月30日
薪資及其他短期員工福利	\$ 12,698	\$ 16,936
退職後福利	135	162
總計	<u>\$ 12,833</u>	<u>\$ 17,098</u>

	105年1月1日至9月30日	104年1月1日至9月30日
薪資及其他短期員工福利	\$ 41,658	\$ 62,978
退職後福利	432	486
總計	<u>\$ 42,090</u>	<u>\$ 63,464</u>

八、質押之資產

本集團之資產提供擔保明細如下：

資 產 項 目	帳 面 價 值			擔 保 用 途
	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日	
其他流動資產				
-活期存款	\$ 25,532	\$ 157,820	\$ 41,608	禮券定型化契約履約保證信託專戶
-受益憑證	48,979	29,056	29,019	"
-定期存單	45,448	46,486	47,833	租金訴訟擔保
- "	100	100	100	加油費保證
小計	<u>120,059</u>	<u>233,462</u>	<u>118,560</u>	
其他非流動資產				
-定期存單	34,769	32,868	32,867	承租建物履約保證
- "	372	372	372	建教合作保證金
- "	-	-	3,450	承租商場履約保證
小計	<u>35,141</u>	<u>33,240</u>	<u>36,689</u>	
不動產、廠房及設備				
-土地與房屋及建築	358,121	370,054	374,031	長短期借款及應付短期票券額度擔保
合計	<u>\$ 513,321</u>	<u>\$ 636,756</u>	<u>\$ 529,280</u>	

九、重大或有負債及未認列之合約承諾

(一)或有事項

本集團存有因日常營業活動產生法律索賠之或有負債。

(二)承諾事項

除附註六(八)、(十)、(十七)及(三十一)所述者外，其他重大承諾事項及或有事項如下：

1. 本公司提供國際五星級服務水準飯店與旅館興建所簽訂之技術服務、委託管理及加盟合約如下：

合 約 對 象	合 約 標 的 物	期 間	服務費用計算及收取方式
(1)榮江股份有限公司	宜蘭晶英酒店	自酒店正式開業 日起算20年	按月依營業收入之一定比率 計算
(2)御盟晶英酒店股份有限公司	御盟晶英酒店	籌備期間	按籌備進度收取服務收入
(3)悅寶企業股份有限公司	高雄捷絲旅(站前)	自酒店正式開業 日起算20年	按月依營業收入之一定比率 計算
(4)悅寶企業股份有限公司	高雄捷絲旅(中正)	"	"
(5)悅寶企業股份有限公司	花蓮捷絲旅	"	"
(6)賓陽建設股份有限公司	三重捷絲旅	籌備期間	按籌備進度收取服務收入

2. 本公司受委託營運管理所簽訂之委託契約如下：

合 約 對 象	合 約 標 的 物	期 間	服務費用及權利金計算
甲	某會館	自民國102年1月16 日起至111年12月31 日止，計10年	自試營運日起至委託營運期 間屆滿止或契約終止日止， 按月支付定額權利金，另依 營業收入之一定比率支付經 營權利金

3. 本公司承租商場經營飯店及餐廳之主要合約如下：

出 租 人	租 賃 標 的 物	期 間	租 金 計 算 及 收 取 方 式
(1)乙公司	乙公司6樓A區 商場	自民國94年12月1日 至106年11月30日止 ，計12年	依營業額計算租金，惟應達 成保證營業額
(2)乙公司	乙公司6樓B區 商場	自民國104年6月1日 至109年5月31日止 ，計5年	"

出租人	租賃標的物	期間	租金計算及收取方式
(3)美麗華城市發展股份有限公司	美麗華百貨5樓部分商場	自民國98年12月1日至106年8月31日止，計7年	依營業額計算租金，惟應達成保證營業額
(4)丙公司	丙公司4樓部分商場	自民國104年10月1日至109年9月30日止，計5年	"
(5)萬華企業股份有限公司	萬企大樓5~9樓	自民國98年4月20日至116年4月19日止，計18年	按月支付固定租金，並每三年調漲5%
(6)外部自然人	台北市林森北路117號1樓入口門廳及3~9樓	自民國97年10月1日至117年9月30日止，計20年	按月支付固定租金，並每五年調漲5%
(7)國泰人壽	台南置地大樓廣場	自民國103年3月12日至123年3月11日，計20年	按月支付固定租金，第五年起每年依合約規定調漲
(8)丁公司	宜蘭縣礁溪鄉德陽路24巷8號及10號	自民國102年11月1日至122年10月31日止，計20年	按月支付固定租金，第四年度起每三年調漲3%，另依營業額之一定比例計算
(9)戊公司	宜蘭縣礁溪鄉湯泉路67號	自民國104年12月1日至124年11月30日止，計20年	"
(10)己公司	臺北市大安區信維大樓	自點交日之翌日起，計20年	按月支付固定租金外，另依營業額之一定比例計算

4. 本公司簽訂之主要出租租賃契約如下：

承租人	租賃標的物	期間	租金計算及收取方式
台灣聯通停車場開發股份有限公司	晶華酒店地下第4及5層	自民國99年11月10日至109年10月31日止，計10年	按月收取固定租金，若承租人調高停車費時，租金亦應依停車費調高之比率調整之

5. 本公司於台南置地大樓廣場設立五星級之「晶英酒店 SILKS PLACE」，故與國泰人壽簽訂租賃契約，並依合約約定向台北富邦銀行申請保證信用額度\$34,769作履約擔保，期間自民國97年11月6日至106年3月31日止。

6. 本公司與甲簽訂委託營運合約，並依合約約定向兆豐國際商業銀行申請保證額度\$10,000 作為履約擔保，期間自民國 101 年 9 月 20 日至 107 年 9 月 19 日止。
7. 故宮晶華因參與「民間參與故宮餐飲服務中心計劃」，而於民國 94 年 12 月與國立故宮博物院簽訂開發經營契約及地上權設定契約，其主要內容如下：
 - (1)開發經營期間：自簽訂地上權設定契約日起算 25 年，若經評估營運績效良好，得依規定檢附相關資料申請優先委託繼續經營，惟繼續經營期間不得超過 10 年。
 - (2)權利金、租金及履約保證金：
 - A. 開發權利金：於故宮晶華提出執行計劃所定各項投資項目中開工日期 7 日前一次繳交。
 - B. 經營權利金：於經營開始後依前一年度經會計師查核簽證後之總營業收入按約定比例計算，於每年 8 月 31 日前支付上年度經營權利金。
 - C. 租金：依「促進民間參與公共建設公有土地出租及設定地上權租金優惠辦法」規定計算。
 - D. 履約保證金：故宮晶華提供履約保證函\$5,000，於依約完成所有資產移轉之相關程序後 3 個月內返還之。
 - (3)限制條款：
 - A. 開發經營期間應維持下列財務比率：
 - a. 流動比率不得低於 100%。
 - b. 總負債金額不得超過淨值 1.5 倍。
 - B. 故宮晶華之財務計劃應以提出經甄選評決之財務計劃為調整基礎。
 - C. 除經國立故宮博物院同意，故宮晶華不得轉投資其他事業。
 - D. 故宮晶華因經營本計劃所取得之資產及負債，不得設定任何負擔；非經國立故宮博物院同意，不得轉讓、出租。
8. 達美樂為取得「DOMINO' S PIZZA」之營業權，於民國 94 年 10 月 1 日與 Domino's Pizza International Inc.(DPPI)簽訂合約，其主要內容如下：
 - (1)合約期限：至民國 109 年 9 月 30 日止。
 - (2)權利金：
 - A. 開店權利金：每店支付固定金額。
 - B. 營業權利金：按每期營業收入之固定比例支付。
9. Regent Hospitality Worldwide LLC 簽訂經營管理契約如下：

合 約 對 象	期 間	服 務 費 用 計 算 及 收 取 方 式
庚公司	自民國100年2月21日始	以固定金額收取

10. Regent Asia Pacific Hotel Management Limited 簽定經營管理契約如下：

合 約 對 象	期 間	服務費用計算及收取方式
辛公司	自民國93年5月10日起算10年，期滿雙方可再續5年(註)	依營業收入採固定比率計算

壬公司

"

"

註：該公司於民國 99 年 9 月份完成設立登記，惟經營管理契約期間係追溯至 REGENT 品牌商標權及特許權移轉合約簽訂之日，故契約起始日為民國 99 年 6 月 15 日。

11. 營業租賃協議

請詳附註六(三十一)說明。

十、重大之災害損失

無此情形。

十一、重大之期後事項

無此情形。

十二、其他

(一)資本管理

本期無重大變動，請參閱民國 104 年度合併財務報表附註十二。

(二)金融工具

1. 金融工具公允價值資訊

本期無重大變動，請參閱民國 104 年度合併財務報表附註十二。

2. 財務風險管理政策

本期無重大變動，請參閱民國 104 年度合併財務報表附註十二。

3. 重大財務風險之性質及程度

(1)市場風險

匯率風險

A. 本集團係跨國營運，因此受多種不同貨幣所產生之匯率風險，主要為歐元及美金。相關匯率風險來自未來之商業交易、已認列之資產與負債及對國外營運機構之淨投資。

B. 本集團從事之業務涉及若干非功能性貨幣(本公司及部分子公司之功能性貨幣為新台幣、部分子公司之功能性貨幣為美金)，故受

匯率波動之影響，具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊如下：

105年9月30日			
	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
(外幣:功能性貨幣)			
金融資產			
貨幣性項目			
歐元：新台幣	\$ 15,983	35.08	\$ 560,684
美金：新台幣	807	31.36	25,308
美金：日幣	2,350	100.87	73,696
歐元：美金	8,033	1.1186	281,798
歐元：日幣	2,817	112.83	98,820
非貨幣性項目			
美金：新台幣	46,770	31.36	1,466,693
日幣：新台幣	1,683,500	0.3109	523,400
104年12月31日			
	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
(外幣:功能性貨幣)			
金融資產			
貨幣性項目			
歐元：新台幣	\$ 15,913	35.88	\$ 570,958
美金：新台幣	243	32.83	7,978
美金：日幣	4,198	120.39	138,430
非貨幣性項目			
美金：新台幣	49,556	32.83	1,626,916
日幣：新台幣	1,781,240	0.2727	485,744
104年9月30日			
	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
(外幣:功能性貨幣)			
金融資產			
貨幣性項目			
歐元：新台幣	\$ 15,772	36.92	\$ 582,302
美金：新台幣	321	32.87	10,551
美金：日幣	4,193	120.01	137,836
非貨幣性項目			
美金：新台幣	50,026	32.87	1,644,346
日幣：新台幣	1,784,036	0.2739	488,647

C. 本集團貨幣性項目因匯率波動具重大影響於民國 105 年及 104 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之全部兌換損失(含已實現及未實現)彙總金額分別為\$18,004、\$27,401、\$40,960 及\$48,859。

D. 本集團因重大匯率波動影響之外幣市場風險分析如下：

105年1月1日至9月30日				
敏感度分析				
	變動幅度	影響損益	影響其他綜合損益	
(外幣:功能性貨幣)				
金融資產				
貨幣性項目				
歐元：新台幣	1%	\$ 5,607	\$	—
美金：新台幣	1%	253		—
美金：日幣	1%	737		—
歐元：美金	1%	2,818		—
歐元：日幣		988		
非貨幣性項目				
美金：新台幣	1%	—		14,667
日幣：新台幣	1%	—		5,234

104年1月1日至9月30日				
敏感度分析				
	變動幅度	影響損益	影響其他綜合損益	
(外幣:功能性貨幣)				
金融資產				
貨幣性項目				
歐元：新台幣	1%	\$ 5,823	\$	-
美金：新台幣	1%	106		-
美金：日幣	1%	1,378		-
非貨幣性項目				
美金：新台幣	1%	-		16,443
日幣：新台幣	1%	-		4,886

價格風險

A. 由於本集團持有之投資於合併資產負債表中係分類為備供出售金融資產，或透過損益按公允價值衡量之金融資產，因此本集團暴露於權益工具之價格風險。本集團未有商品價格風險之暴露。為管理權益工具投資之價格風險，本集團將其投資組合分散，其分散之方式係根據本集團設定之限額進行。

B. 本集團主要投資於國內上市櫃之權益工具及國內受益憑證，此等權益工具之價格會因該投資標的未來價值之不確定性而受影響。若該等權益工具價格上升或下跌 1%，而其他所有因素維持不變之

情況下，對民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅後淨利因來自透過損益按公允價值衡量之權益工具之利益或損失將分別增加或減少 \$2,125 及 \$3,349；對民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅後淨利因來自其他流動資產之權益工具之利益或損失將分別增加或減少 \$490 及 \$290。

利率風險

- A. 本集團之利率風險來自長期借款。按浮動利率發行之借款使本集團承受現金流量利率風險，部分風險被按浮動利率持有之現金及約當現金抵銷。按固定利率發行之借款則使本集團承受公允價值利率風險。於民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本集團按浮動利率計算之借款係以新台幣計價。
- B. 於民國 105 年及 104 年 9 月 30 日，若借款利率增加 1%，在所有因素維持不變之情況下，民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之利息費用影響數分別為 \$107 及 \$536。

(2) 信用風險

- A. 信用風險係本集團因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而產生財務損失之風險。本集團依內部明定之授信政策，集團內各營運個體於訂定付款及提出交貨之條款與條件前，須就其每一新客戶進行管理及信用風險分析。內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用品質。個別風險之限額係董事會依內部或外部之評等而制訂，並定期監控信用額度之使用。主要信用風險來自現金及約當現金及存放於銀行與金融機構之存款，亦有來自於批發和零售顧客之信用風險，並包括尚未回收之應收帳款。
- B. 於民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，並無超出信用限額之情事，且管理階層不預期會受交易對手之不履約而產生任何重大損失。
- C. 本集團未逾期且未減損金融資產之信用品質資訊如下：

<u>應收帳款</u>	<u>105年9月30日</u>	<u>104年12月31日</u>	<u>104年9月30日</u>
群組1.	\$ 29,656	\$ 13,857	\$ 17,594
群組2.	55,246	53,329	52,469
群組3.	116,705	112,378	98,596
群組4.	10,985	8,453	13,206
	<u>\$ 212,592</u>	<u>\$ 188,017</u>	<u>\$ 181,865</u>

群組 1：政府機關、銀行、金控及學校。

群組 2：有存入保證金、押金之往來公司(如：會員、國內旅行社及租戶)。

群組 3：一般往來之公司。

群組 4：一般往來公司中首次交易之公司，及國外旅行社等。

D. 本集團已逾期惟未減損金融資產之帳齡分析如下：

應收帳款	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
30天內	\$ 939	\$ 1,863	\$ 2,355
31-90天	1,859	4,335	5,592
91-180天	4,074	7,734	5,117
181天以上	42,616	24,872	21,638
	<u>\$ 49,488</u>	<u>\$ 38,804</u>	<u>\$ 34,702</u>

E. 本集團已發生減損之應收帳款個別分析請詳附註六(四)之說明。

(3) 流動性風險

- A. 現金流量預測是由集團內各營運個體執行，並由集團財務部予以彙總。集團財務部監控集團流動資金需求之預測，確保其有足夠資金得以支應營運需要，此等預測考量集團之財務比率目標，及外部監管法令之要求。
- B. 各營運個體所持有之剩餘現金，在超過營運資金之管理所需時，將剩餘資金投資於付息之活期存款、定期存款、貨幣市場存款及有價證券，其所選擇之工具具有適當之到期日或足夠流動性，以因應上述預測並提供充足之調度水位。於民國 105 年 9 月 30 日、104 年 12 月 31 日及 104 年 9 月 30 日，本集團持有貨幣市場部位分別為\$1,027,111、\$990,583 及\$1,028,018，預期可即時產生現金流量以管理流動性風險。
- C. 下表係本集團之非衍生金融負債及以淨額交割之衍生金融負債，按相關到期日予以分組，非衍生金融負債係依據資產負債表日至合約到期日之剩餘期間進行分析；衍生金融負債係依據資產負債表日至合約到期日之剩餘期間進行分析。下表所揭露之合約現金流量金額係未折現之金額。

非衍生金融負債：

105年9月30日	1年內	1至2年內	2年以上
短期借款	\$ 495,105	\$ -	\$ -
應付短期票券	114,200	-	-
應付票據	4,695	-	-
應付帳款	248,274	-	-
其他應付款	646,587	-	-
應付公司債	-	67,900	1,500,000
長期借款(包含一年或一營業週期內到期)	58,120	14,449	-

非衍生金融負債：

104年12月31日	1年內	1至2年內	2年以上
短期借款	\$ 107,500	\$ -	\$ -
應付短期票券	39,600	-	-
應付票據	17,417	-	-
應付帳款	301,072	-	-
其他應付款	696,662	-	-
應付公司債	1,500,000	-	-
長期借款(包含一年或一營業週期內到期)	59,193	57,826	-

非衍生金融負債：

104年9月30日	1年內	1至2年內	2年以上
短期借款	\$ 412,000	\$ -	\$ -
應付短期票券	73,000	-	-
應付票據	13,930	-	-
應付帳款	207,857	-	-
其他應付款	626,906	-	-
應付公司債	-	-	1,500,000
長期借款(包含一年或一營業週期內到期)	59,385	58,103	14,446

衍生金融負債：

105年9月30日	1年內	1至2年內	2年以上
透過損益按公允價值衡量之金融負債	\$ -	\$ 514	\$ 8,366

衍生金融負債：

104年12月31日	1年內	1至2年內	2年以上
透過損益按公允價值衡量之金融負債	\$ 1,898	\$ -	\$ -

衍生金融負債：

104年9月30日	1年內	1至2年內	2年以上
透過損益按公允價值衡量之金融負債	\$ -	\$ -	\$ 4,598

(三)公允價值資訊

1. 本集團非以公允價值衡量之金融資產及金融負債之公允價值資訊請詳附註十二(二)1.說明。本集團以成本衡量之投資性不動產的公允價值資訊請詳附註六(八)說明。

2. 為衡量金融及非金融工具之公允價值所採用評價技術的各等級定義如下：

第一等級：企業於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價（未經調整）。活絡市場係指有充分頻率及數量之資產或負債交易發生，以在持續基礎上提供定價資訊之市場。本集團投資之受益憑證之公允價值屬之。

第二等級：資產或負債直接或間接之可觀察輸入值，但包括於第一等級之報價者除外。

第三等級：資產或負債之不可觀察輸入值。本集團投資之透過損益按公允價值衡量之金融負債屬之。

3. 民國 105 年 9 月 30 日、104 年 12 月 31 日及 104 年 9 月 30 日以公允價值衡量之金融及非金融工具，本集團依資產及負債之性質、特性及風險及公允價值等級之基礎分類，相關資訊如下：

105年9月30日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
資產				
重複性公允價值				
透過損益按公允價值衡量之金融資產				
受益憑證（註）	\$ 261,515	\$ -	\$ -	\$ 261,515
負債				
重複性公允價值				
透過損益按公允價值衡量之金融負債				
認股選擇權	\$ -	\$ -	\$ 8,880	\$ 8,880
104年12月31日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
資產				
重複性公允價值				
透過損益按公允價值衡量之金融資產				
受益憑證（註）	\$ 405,253	\$ -	\$ -	\$ 405,253
負債				
重複性公允價值				
透過損益按公允價值衡量之金融負債				
認股選擇權	\$ -	\$ -	\$ 1,898	\$ 1,898

104年9月30日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值衡量				
之金融資產				
受益憑證（註）	\$ 363,911	\$ -	\$ -	\$ 363,911
負債				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值衡量				
之金融負債				
認股選擇權	\$ -	\$ -	\$ 4,598	\$ 4,598

註：含提供禮券履約擔保之受益憑證（表列「其他金融資產」）。

4. 本集團用以衡量公允價值所使用之方法及假設說明如下：
- (1) 本集團採用市場報價作為公允價輸入值（即第一等級）之開放型基金，其市場報價為開放型基金之淨值。
 - (2) 除上述有活絡市場之金融工具外，其餘金融工具之公允價值係以評價技術或參考交易對手報價取得。透過評價技術所取得之公允價值可參照其他實質上條件及特性相似之金融工具之現時公允價值、現金流量折現法或以其他評價技術，包括以合併資產負債表日可取得之市場資訊運用模型計算而得（例如櫃買中心參考殖利率曲線、Reuters 商業本票利率平均報價）。
 - (3) 當評估非標準化且複雜性較低之金融工具時，例如無活絡市場之債務工具、利率交換合約、換匯合約及選擇權，本集團採用廣為市場參與者使用之評價技術。此類金融工具之評價模型所使用之參數通常為市場可觀察資訊。
 - (4) 評價模型之產出係預估之概算值，而評價技術可能無法反映本集團持有金融工具及非金融工具之所有攸關因素。因此評價模型之預估價值會適當地根據額外之參數予以調整，例如模型風險或流動性風險等。根據本集團之公允價值評價模型管理政策及相關之控制程序，管理階層相信為允當表達合併資產負債表中金融工具及非金融工具之公允價值，評價調整係屬適當且必要。在評價過程中所使用之價格資訊及參數係經審慎評估，且適當地根據目前市場狀況調整。
5. 民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無第一等級與第二等級間之任何移轉。

6. 下表列示民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日第三等級之變動：

105年				
	非衍生權益工具	衍生工具	投資性不動產	合計
1月1日	\$ -	\$ 1,898	\$ -	\$ 1,898
認列於當期損益之 損失(註)	-	8,100	-	8,100
本期發行	-	9,716	-	9,716
本期收回公司債	-	(10,834)	-	(10,834)
9月30日	\$ -	\$ 8,880	\$ -	\$ 8,880

104年				
	非衍生權益工具	衍生工具	投資性不動產	合計
1月1日	\$ -	\$ 2,048	\$ -	\$ 2,048
認列於當期損益之 損失(註)	-	2,550	-	2,550
9月30日	\$ -	\$ 4,598	\$ -	\$ 4,598

註：帳列其他利益及損失。

7. 民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無自第三等級轉入及轉出之情形。

8. 本集團對於公允價值歸類於第三等級之評價流程係由財務部門負責進行金融工具之獨立公允價值驗證，藉獨立來源資料使評價結果貼近市場狀態、確認資料來源係獨立、可靠、與其他資源一致以及代表可執行價格，並定期校準評價模型、進行回溯測試、更新評價模型所需輸入值及資料及其他任何必要之公允價值調整，以確保評價結果係屬合理。

9. 有關屬第三等級公允價值衡量項目所使用評價模型之重大不可觀察輸入值之量化資訊及重大不可觀察輸入值變動之敏感度分析說明如下：

105年9月30日		重大不可觀察		區間	輸入值與
公允價值	評價技術	輸入值		(加權平均)	公允價值關係
衍生工具：					
可轉換公司債	\$ 8,880	選擇權	股價波動率	13.28%	股價波動率愈高，
選擇權		訂價模型			公允價值愈高
104年12月31日		重大不可觀察		區間	輸入值與
公允價值	評價技術	輸入值		(加權平均)	公允價值關係
衍生工具：					
可轉換公司債	\$ 1,898	選擇權	股價波動率	24.48%	股價波動率愈高，
選擇權		訂價模型			公允價值愈高
104年9月30日		重大不可觀察		區間	輸入值與
公允價值	評價技術	輸入值		(加權平均)	公允價值關係
衍生工具：					
可轉換公司債	\$ 4,598	選擇權	股價波動率	25.87%	股價波動率愈高，
選擇權		訂價模型			公允價值愈高

10. 本集團經審慎評估選擇採用之評價模型及評價參數，因此對公允價值衡量係屬合理，惟當使用不同之評價模型或評價參數可能導致評價之

結果不同。針對分類為第三等級之金融資產及金融負債，若評價參數變動，則對本期損益或其他綜合損益之影響如下：

		105年9月30日					
				認列於損益		認列於其他綜合損益	
	輸入值	變動	有利變動	不利變動	有利變動	不利變動	
金融負債							
衍生工具	股價	± 10%	\$ 7,050	\$ 4,950	\$ -	\$ -	
		104年12月31日					
				認列於損益		認列於其他綜合損益	
	輸入值	變動	有利變動	不利變動	有利變動	不利變動	
金融負債							
衍生工具	股價	± 10%	\$ 3,150	\$ 1,350	\$ -	\$ -	
		104年9月30日					
				認列於損益		認列於其他綜合損益	
	輸入值	變動	有利變動	不利變動	有利變動	不利變動	
金融負債							
衍生工具	股價	± 10%	\$ 3,750	\$ 2,400	\$ -	\$ -	

十三、附註揭露事項

(一)重大交易事項相關資訊

1. 資金貸與他人：請詳附表一。
2. 為他人背書保證：請詳附表二。
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）：請詳附表三。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。
5. 取得不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。
6. 處分不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。
8. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。
9. 從事衍生工具交易：請詳附註六(十三)及附註十二(三)。
10. 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：無。

(二)轉投資事業相關資訊

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊(不包含大陸被投資公司)：請詳附表四。

(三)大陸投資資訊

1. 基本資料：請詳附表五。
2. 直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸之被投資公司所發生之重大交易事項：無。

十四、部門資訊

(一)一般性資訊

本集團管理階層已依據董事會於制定決策所使用之報導資訊辨認應報導部門。本集團之企業組成、劃分部門之基礎及部門資訊之衡量基礎於本期並無重大改變。

(二)部門資訊之衡量

本集團係以營運部門收入及部門營業淨損益衡量，並作為評估績效之基礎，並已銷除部門間交易之影響。

(三)部門資訊

提供予主要營運決策者之應報導部門資訊如下：

	105年1月1日至9月30日						
	餐 飲 部 門	客 房 部 門	技 術 服 務 及 經 營 管 理 部 門	租 賃 部 門	投 資 部 門	調 整 及 沖 銷	合 併
外部收入	\$ 2,667,663	\$ 1,882,380	\$ 108,463	\$ 350,895	\$ 1,979	\$ -	\$ 5,011,380
內部收入	5,115	-	12,186	1,367	-	(18,668)	-
部門收入	<u>\$ 2,672,778</u>	<u>\$ 1,882,380</u>	<u>\$ 120,649</u>	<u>\$ 352,262</u>	<u>\$ 1,979</u>	<u>(\$ 18,668)</u>	<u>\$ 5,011,380</u>
部門營業淨損益	<u>\$ 220,295</u>	<u>\$ 482,901</u>	<u>\$ 4,936</u>	<u>\$ 201,576</u>	<u>(\$ 1,317)</u>	<u>(\$ 9,822)</u>	<u>\$ 898,569</u>
部門營業淨損益包含：							
折舊及攤銷	<u>\$ 130,050</u>	<u>\$ 156,992</u>	<u>\$ 500</u>	<u>\$ 42,222</u>	<u>\$ 3,292</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 333,056</u>
	104年1月1日至9月30日						
	餐 飲 部 門	客 房 部 門	技 術 服 務 及 經 營 管 理 部 門	租 賃 部 門	投 資 部 門	調 整 及 沖 銷	合 併
外部收入	\$ 2,576,193	\$ 1,831,329	\$ 142,171	\$ 368,521	\$ 939	\$ -	\$ 4,919,153
內部收入	5,711	-	21,137	1,367	-	(28,215)	-
部門收入	<u>\$ 2,581,904</u>	<u>\$ 1,831,329</u>	<u>\$ 163,308</u>	<u>\$ 369,888</u>	<u>\$ 939</u>	<u>(\$ 28,215)</u>	<u>\$ 4,919,153</u>
部門營業淨損益	<u>\$ 278,777</u>	<u>\$ 529,909</u>	<u>\$ 16,846</u>	<u>\$ 224,427</u>	<u>(\$ 1,935)</u>	<u>(\$ 9,822)</u>	<u>\$ 1,038,202</u>
部門營業淨損益包含：							
折舊及攤銷	<u>\$ 111,884</u>	<u>\$ 128,292</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 42,797</u>	<u>\$ 2,866</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 285,839</u>

(一) 部門損益之調節資訊

民國 105 年及 104 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日 部門損益與繼續營業部門稅前損益調節如下：

	105年1月1日至9月30日	104年1月1日至9月30日
應報導營業部門利益	\$ 898,569	\$ 1,038,202
營業外收入及支出	(98,208)	(57,592)
繼續營業部門稅前淨利	<u>\$ 800,361</u>	<u>\$ 980,610</u>

晶華國際酒店股份有限公司

資金貸與他人

民國105年1月1日至9月30日

附表一

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

編號 (註1)	貸出資金 之公司	貸與對象	往來項目	是否 為關 係人	本期 最高金額 (註5)	期末餘額 (註5)	實際動支 金額	利率區間	資金貸 與性質 (註2)	業務 往來金額	有短期融通 資金必要之 原因(註3)	提列備抵 呆帳金額	擔保品		對個別對象 資金貸與限 額(註4)	資金貸與 總限額 (註4)	備註
0	晶華國際酒店股份 公司	Regent Berlin GmbH	其他應收款 -關係人	是	\$ 475,519	\$ 159,614	\$ -	3%	2	\$ -	營運週轉	\$ -	-	\$ -	\$ 1,355,299	\$ 1,355,299	
0	晶華國際酒店股份 公司	Regent International Hotels Limited	其他應收款 -關係人	是	67,420	62,720	-	3%	2	-	"	-	-	-	1,355,299	1,355,299	
1	Regent Europe (BVI) Limited	Regent Berlin GmbH	其他應收款 -關係人	是	402,969	380,618	281,798	3%	2	-	"	-	-	-	1,355,299	1,355,299	
2	Silks International Investment Inc.	Regent Berlin GmbH	其他應收款 -關係人	是	99,708	98,820	98,820	1%	2	-	"	-	-	-	1,355,299	1,355,299	
2	Silks International Investment Inc.	Regent International Hotels Limited	其他應收款 -關係人	是	31,660	31,360	31,360	2%	2	-	"	-	-	-	1,355,299	1,355,299	

註1：編號欄之說明如下：

(1)發行人填0。

(2)被投資公司按公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：資金貸與性質應填列屬業務往來者或屬有短期融通資金之必要者：

(1)有業務往來。

(2)有短期融通資金之必要者。

註3：資金貸與性質屬有短期融通資金之必要者，應具體說明必要貸與資金之原因及貸與對象之資金用途，例如：償還借款、購置設備、營業週轉...等。

註4：個別對象之貸與限額：

(1)有業務往來者：不得超過本公司淨值之40%為限，且不得超過雙方間業務往來金額為限。

(2)有短期融通資金之必要者：不得超過本公司淨值之40%為限。

註5：(1)董事會通過晶華國際酒店股份有限公司貸與Regent Berlin GmbH之額度為\$475,519(歐元13,550仟元)，期末餘額為\$159,614(歐元4,550仟元)。

(2)董事會通過晶華國際酒店股份有限公司貸與Regent International Hotels Limited之額度為\$67,420(美金2,000仟元)，期末餘額為\$62,720(美金2,000仟元)。

(3)董事會通過Regent Europe (BVI) Limited貸與Regent Berlin GmbH之額度為\$402,969(歐元10,850仟元)，期末餘額為\$380,618(歐元10,850仟元)。

(4)董事會通過Silks International Investment Inc.貸與Regent Berlin GmbH之額度為\$99,708(歐元2,817仟元)，期末餘額為\$98,820(歐元2,817仟元)。

(5)董事會通過Silks International Investment Inc.貸與Regent International Hotels Limited之額度為\$31,660(美金1,000仟元)，期末餘額為\$31,360(美金1,000仟元)。

晶華國際酒店股份有限公司

為他人背書保證

民國105年1月1日至9月30日

附表二

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

編號 (註1)	背書保證者 公司名稱	被背書保證對象		對單一企業 背書保證限額 (註3)	本期最高 背書保證餘額 (註5)	期末背書 保證餘額 (註6)	實際動支 金額 (註7)	以財產擔保 之背書保證 金額	累計背書保證金 額佔最近期財務 報表淨值之比率	背書保證 最高限額 (註4)	屬母公司對 子公司背書 保證(註8)	屬子公司對 母公司背書 保證(註8)	屬對大陸地 區背書保證 (註8)	備註
		公司名稱	關係 (註2)											
0	晶華國際酒店股份 公司	REGENT INTERNATIONAL HOTELS LIMITED	2	\$ 2,032,949	\$ 32,880	\$ 32,880	\$ -	\$ -	0.97%	\$ 3,388,248	Y	N	N	
0	晶華國際酒店股份 公司	REGENT EUROPE (BVI) LIMITED	2	2,032,949	403,590	403,590	286,954	-	11.91%	3,388,248	Y	N	N	
1	SILKS INTERNATIONAL INVESTMENT INC.	REGENT GLOBAL HOLDINGS LIMITED	3	2,032,949	618,200	618,200	618,200	-	18.25%	3,388,248	N	N	N	

註1：編號欄之說明如下：

- (1)發行人填0。
- (2)被投資公司按公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：背書保證者與被背書保證對象之關係有下列六種，標示種類即可：

- (1)有業務關係之公司。
- (2)直接持有普通股股權超過百分之五十之子公司。
- (3)母公司與子公司持有普通股股權合併計算超過百分之五十之被投資公司。
- (4)對於直接或經由子公司間接持有普通股股權超過百分之五十之母公司。
- (5)基於承攬工程需要之同業間依合約規定互保之公司。
- (6)因共同投資關係由各出資股東依其持股比例對其背書保證之公司。

註3：對單一企業背書保證額度以本公司淨值之60%為最高限額。

註4：背書保證最高額度以本公司淨值之100%為最高限額。

註5：累計當年度止為他人背書保證之最高餘額。

註6：截至年底舉凡公司向銀行簽具背書保證契約或票據之額度獲准時，即承擔背書或保證責任；另其他相關有背書保證情事者，皆應入計背書保證餘額中。

註7：應輸入被背書保證公司於使用背書保證餘額範圍內之實際動支金額。

註8：屬上市櫃母公司對子公司背書保證者、屬子公司對上市櫃母公司背書保證者、屬大陸地區背書證者始須填列Y。

附表三

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

晶華國際酒店股份有限公司								
期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）								
民國105年9月30日								
持有之公司	有價證券種類及名稱 (註1)	與有價證券發行人之關係(註2)	帳列科目	期		末		備註 (註4)
				股 數	帳面金額(註3)	持股比例	公允價值	
晶華國際酒店股份有限公司	百年國際科技有限公司之股單	-	以成本衡量之金融資產-非流動	-	\$ 500	-	\$ 500	-
	元大得利貨幣市場基金	-	其他金融資產-流動	2,736,957	\$ 48,979	-	\$ 48,979	-
達美樂披薩股份有限公司	瀚亞威寶貨幣市場基金	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動	744	\$ 10,010	-	\$ 10,010	-
	群益安穩貨幣市場基金	-	"	2,192	35,009	-	35,009	-
	元大寶來萬泰貨幣市場基金	-	"	2,000	30,001	-	30,001	-
	台新真吉利貨幣基金	-	"	1,362	15,007	-	15,007	-
	聯邦債券貨幣市場基金	-	"	1,377	18,006	-	18,006	-
					\$ 108,033		\$ 108,033	
故宮晶華股份有限公司	未來資產所羅門貨幣市場基金	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動	4,052,270	\$ 50,656	-	\$ 50,656	-
	元大得寶貨幣市場基金	-	"	168,145	2,001	-	2,001	-
	摩根第一貨幣市場基金	-	"	2,806,943	42,101	-	42,101	-
					\$ 94,758		\$ 94,758	
晶華公寓大廈管理維護股份有限公司	未來資產所羅門貨幣市場基金	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動	780,278	\$ 9,745	-	\$ 9,745	-
SILKS INTERNATIONAL INVESTMENT INC.	不動產受益權－隱名合夥資產收益權投資	-	投資性不動產	13,177	\$ 351,474	-	\$ 512,674	註5

註1：本表所稱有價證券，係指屬國際會計準則第39號「金融工具：認列與衡量」範圍內之股票、債券、受益憑證及上述項目所衍生之有價證券。

註2：有價證券發行人非屬關係人者，該欄免填。

註3：按公允價值衡量者，帳面金額乙欄請填公允價值評價調整後及扣除累計減損之帳面餘額；非屬按公允價值衡量者，帳面金額乙欄請填原始取得成本或攤銷後成本扣除累計減損之帳面餘額。

註4：所列有價證券有因提供擔保、質押借款或其他依約定而受限制使用者，應於備註欄註明提供擔保或質借股數、擔保或質借金額及限制使用情形。

註5：SILKS INTERNATIONAL INVESTMENT INC. (SILKS) (原名：FIH INVESTMENT JAPAN INC.)於民國93年2月與PACIFIC RESOURCE JAPAN有限會社(PRJ)依日本法簽立隱名合夥契約，以設立隱名合夥經營事業體，另於民國93年9月簽訂增補合約，約定由SILKS出資日幣1,315,800仟元，為隱名合夥人，但有財務查核管控權限；另PRJ則擔任營業者，以執行所買受位於日本東京目黑區五丁目大樓之租售業務。PRJ應適時出租或出售，其營收金額扣除必要費用、稅捐及營業者報酬(出賣價款淨額之5%，及年出租金額之3%)後，歸諸SILKS。

晶華國際酒店股份有限公司

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）

民國105年1月1日至9月30日

單位：新台幣仟元

（除特別註明者外）

附表四

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司 本期損益	本期認列之 投資損益	備註
				本期期末	去年年底	股數	比率	帳面金額			
晶華國際酒店股份有限公司	天祥晶華飯店股份有限公司	台灣	經營旅館業務及觀光育樂事業之管理諮詢	\$ 342,473	\$ 342,473	24,897,933	55	\$ 190,586	\$ 22,286	\$ 12,256	本公司之子公司
晶華國際酒店股份有限公司	故宮晶華股份有限公司	台灣	經營餐飲業務	221,000	401,000	20,122,076	100	233,380	23,130	23,130	本公司之子公司
晶華國際酒店股份有限公司	SILKS INTERNATIONAL INVESTMENT INC.	英屬維京群島	一般投資業	503,159	503,159	185	100	523,400	(29,630)	(29,630)	本公司之子公司
晶華國際酒店股份有限公司	達美樂披薩股份有限公司	台灣	銷售各種披薩食品及飲料	492,844	492,844	4,096,433	100	174,833	38,124	28,301	本公司之子公司
晶華國際酒店股份有限公司	晶華公寓大廈管理維護股份有限公司	台灣	公寓大廈管理服務	10,000	10,000	1,000,000	100	9,938	(6)	(6)	本公司之子公司
晶華國際酒店股份有限公司	REGENT GLOBAL HOLDINGS LIMITED	英屬維京群島	一般投資業	1,587,783	1,587,783	6,389	100	1,466,693	(83,007)	(83,007)	本公司之子公司
REGENT GLOBAL HOLDINGS LIMITED	REGENT INTERNATIONAL HOTELS LIMITED	香港	經營旅館業務	889,974	869,645	22,153,438	100	1,003,241	(18,155)	(18,155)	本公司之孫公司
REGENT GLOBAL HOLDINGS LIMITED	Regent Hospitality (BVI) Limited	英屬維京群島	一般投資業	181,193	201,522	1,000	100	353,417	1	1	本公司之孫公司
REGENT GLOBAL HOLDINGS LIMITED	Regent Denmark (BVI) Limited	英屬維京群島	一般投資業	174,075	174,075	1,000	100	173,301	(1,686)	(1,686)	本公司之孫公司
REGENT GLOBAL HOLDINGS LIMITED	Regent Europe (BVI) Limited	英屬維京群島	一般投資業	248,136	248,136	1,000	100	(182,012)	(62,555)	(62,555)	本公司之孫公司
REGENT GLOBAL HOLDINGS LIMITED	Regent IP Holdings (BVI) Limited	英屬維京群島	旅館商標業務	-	-	1	100	(6)	-	-	本公司之孫公司
REGENT GLOBAL HOLDINGS LIMITED	Regent Asia Pacific Management Limited	馬來西亞	經營旅館業務	-	-	-	100	10,211	528	528	本公司之孫公司
REGENT GLOBAL HOLDINGS LIMITED	Regent Malaysia Hotel Management Limited	英屬維京群島	經營旅館業務	-	-	-	100	(3)	(1)	(1)	本公司之孫公司
REGENT INTERNATIONAL HOTELS LIMITED	Regent Hospitality Worldwide, Inc.	開曼群島	商標註冊業務	499,334	499,334	1,001,000	100	461,024	(19,080)	(19,080)	本公司之曾孫公司

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司 本期損益	本期認列之 投資損益	備註
				本期期末	去年年底	股數	比率	帳面金額			
REGENT INTERNATIONAL HOTELS LIMITED	Regent Asia Pacific Hotel Management Limited	香港	經營旅館業務	\$ 68,583	\$ 68,583	1,000	100	\$ 149,926	\$ 38,001	\$ 38,001	本公司之曾孫公司
REGENT INTERNATIONAL HOTELS LIMITED	PT Regent Indonesia	印尼	經營旅館業務	9,400	9,400	297,000	99	7,310	(559)	(553)	本公司之曾孫公司
Regent Asia Pacific Hotel Management Limited	PT Regent Indonesia	印尼	經營旅館業務	95	95	3,000	1	74	(559)	(6)	本公司之曾孫公司
Regent Hospitality (BVI) Limited	Regent Hospitality Worldwide LLC	美國	遊輪商標業務	-	-	-	100	237,973	1	1	本公司之曾孫公司
Regent Denmark (BVI) Limited	Regent A/S	丹麥	經營旅館業務	-	-	4,000	100	821	(1,686)	(1,686)	本公司之曾孫公司
Regent Europe (BVI) Limited	Regent Berlin GmbH	德國	經營旅館業務	248,136	248,136	1,000	100	(187,393)	(66,734)	(66,734)	本公司之曾孫公司

晶華國際酒店股份有限公司

大陸投資資訊－基本資料

民國105年1月1日至9月30日

附表五

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式 (註1)	本期期初自台灣匯出累積投資金額	本期匯出或收回投資金額		本期期末自台灣匯出累積投資金額	被投資公司本期損益	本公司直接或間接投資之持股比例	本期認列投資損益 (註2(2)C)	期末投資帳面金額	截至本期止已匯回投資收益	備註
					匯出	收回							
晶華一品酒店管理(上海)有限公司	酒店管理、物業管理、投資及建築設計諮詢	\$ 5,303	2	\$ 2,247	\$ -	\$ -	\$ 2,247	(\$ 5,413)	51%	(\$ 2,761)	(\$ 3,490)	\$ -	

公司名稱	本期期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額		依經濟部投審會規定赴大陸地區投資限額
	地區投資金額	核准投資金額	
晶華一品酒店管理(上海)有限公司	\$ 2,247	\$ 2,247	\$ 2,124,512

註1：投資方式區分為下列三種，標示種類別即可：

- (1)直接赴大陸地區從事投資。
- (2)透過第三地區公司再投資大陸(請註明該第三地區之投資公司)。
- (3)其他方式。

註2：本期認列投資損益欄中：

- (1)若屬籌備中，尚無投資損益者，應予註明。
- (2)投資損益認列基礎分為下列三種，應予註明。
 - A. 經與中華民國會計師事務所所有合作關係之國際性會計師事務所核閱之財務報表。
 - B. 經台灣母公司簽證會計師核閱之財務報表。
 - C. 其他同期間未經會計師核閱之財務報表。

註3：本表相關涉及外幣者，係以財務報告日之匯率換算為新台幣。實收資本額為美金140仟元，本期期初及期末自台灣匯出累積投資金額為美金71仟元。